

令和 6 年度

豊田市決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

水道事業会計決算審査

下水道事業会計決算審査

令和 7 年 8 月 2 1 日

豊田市監査委員

## 意見書の記述について

1 千円単位又は万円単位で金額を表示したものの場合、その単位未満については四捨五入した。また、増減率、構成比、収納率及び執行率のパーセント表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、金額合計又は増減率等の合計については、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。

2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。

3 次の各号に掲げる用語又は記号の意義は、当該各号に定めるとおりである。

(1) 「ポイント」 … 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。

(2) 「－」 …………… 該当する数値のない場合を表す。

(3) 「△」 …………… 年度間の数値比較で、マイナスとなる場合を表す。

豊監発第393号

令和7年8月21日

豊田市長 太田 稔彦 様

豊田市監査委員

松 永 浩 行

向 山 和 秀

板 垣 清 志

山 田 主 成

### 令和6年度豊田市決算等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、当委員の審査に付された令和6年度豊田市一般会計・特別会計決算及び同基金運用状況並びに同水道事業会計決算及び同下水道事業会計決算について、意見を提出します。

# 令和6年度豊田市決算等審査意見書

## 第1編 令和6年度豊田市一般会計・特別会計決算審査

|     |                 |    |
|-----|-----------------|----|
| 第1章 | 審査の対象           | 1  |
| 第2章 | 審査の方法等          | 1  |
| 第3章 | 審査の結果及び所見       | 2  |
| 第4章 | 歳入歳出決算の概要       | 5  |
| 第1節 | 概況              | 5  |
| 1   | 決算規模            | 5  |
| 2   | 決算収支            | 6  |
| 第2節 | 一般会計            | 7  |
| 1   | 概況              | 7  |
| 2   | 歳入款別決算状況        | 9  |
| 3   | 歳出款別決算状況        | 18 |
| 第3節 | 特別会計            | 23 |
| 1   | 歳入歳出決算額         | 23 |
| 2   | 会計別歳入歳出決算額      | 23 |
| 3   | 一般会計からの繰入金の状況   | 24 |
| 第4節 | 歳入・歳出構造（普通会計）   | 25 |
| 1   | 普通会計における財政状況の推移 | 25 |
| 2   | 歳入の構成           | 26 |
| 3   | 歳出の構成           | 28 |
| 第5章 | 財産の概要           | 32 |
| 第1節 | 市有財産            | 32 |
| 1   | 公有財産の状況         | 32 |
| 2   | 物品の状況           | 33 |
| 3   | 債権の状況           | 33 |
| 4   | 基金の状況           | 33 |
| 第2節 | 盛岡財産区財産         | 34 |
| 第3節 | 賀茂財産区財産         | 35 |

## 第2編 令和6年度豊田市基金運用状況に関する審査

|               |    |
|---------------|----|
| 第1章 審査の対象     | 36 |
| 第2章 審査の方法等    | 36 |
| 第3章 審査の結果及び所見 | 36 |
| 第4章 基金運用の概要   | 37 |

## 第3編 令和6年度豊田市水道事業会計決算審査

|                  |    |
|------------------|----|
| 第1章 審査の対象        | 39 |
| 第2章 審査の方法等       | 39 |
| 第3章 審査の結果及び所見    | 40 |
| 第4章 決算の概要        | 41 |
| 第1節 業務概要         | 41 |
| 第2節 予算執行状況       | 42 |
| 1 収益的収入及び収益的支出   | 42 |
| 2 資本的収入及び資本的支出   | 43 |
| 第3節 経営成績         | 44 |
| 第4節 財政状態         | 46 |
| 第5節 キャッシュ・フローの状況 | 48 |
| 第6節 経営指標         | 50 |

## 第4編 令和6年度豊田市下水道事業会計決算審査

|                  |    |
|------------------|----|
| 第1章 審査の対象        | 54 |
| 第2章 審査の方法等       | 54 |
| 第3章 審査の結果及び所見    | 55 |
| 第4章 決算の概要        | 56 |
| 第1節 業務概要         | 56 |
| 第2節 予算執行状況       | 57 |
| 1 収益的収入及び収益的支出   | 57 |
| 2 資本的収入及び資本的支出   | 58 |
| 第3節 経営成績         | 59 |
| 第4節 財政状態         | 61 |
| 第5節 キャッシュ・フローの状況 | 63 |
| 第6節 経営指標         | 65 |

# 第 1 編 令和 6 年度豊田市一般会計・特別会計決算審査

## 第 1 章 審査の対象

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された次の会計に係る令和 6 年度決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

- ① 豊田市一般会計
- ② 豊田市国民健康保険特別会計
- ③ 豊田市都市計画事業土地区画整理特別会計
- ④ 豊田市分譲住宅建設事業特別会計
- ⑤ 豊田市卸売市場特別会計
- ⑥ 豊田市水道水源保全事業特別会計
- ⑦ 豊田市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ⑧ 豊田市介護保険事業特別会計
- ⑨ 豊田市財産区特別会計
- ⑩ 豊田市後期高齢者医療特別会計
- ⑪ 豊田市産業用地造成事業特別会計

## 第 2 章 審査の方法等

審査は、豊田市監査基準に準拠し、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聴き取りを行った。期間は、令和 7 年 7 月 3 日から 8 月 8 日まで実施した。

- ① 歳入歳出決算書
- ② 歳入歳出決算事項別明細書
- ③ 実質収支に関する調書
- ④ 財産に関する調書
- ⑤ その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び預金証書並びに関係諸帳票については、例月出納検査において確認した。

また、審査に当たっては、次に掲げる着眼点に基づき実施した。

- ① 決算書等の計数が証拠書類と一致しているか。
- ② 前年度と比較して決算額等に著しい増減はないか。その理由は何か。
- ③ 予算は適正に執行処理されたか。
- ④ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- ⑤ 財政状況及び経営成績について適正に表示しているか。
- ⑥ 事業・事務の計画に対する進捗状況は妥当か。

### 第 3 章 審査の結果及び所見

令和 6 年度豊田市一般会計及び豊田市国民健康保険特別会計始め 10 特別会計の決算について、地方自治法その他の関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成されているものと認められた。

#### 1 一般会計歳入について

一般会計歳入決算額は、2,466 億 208 万円で、前年度と比較して 295 億 7,218 万円（13.6%）の大幅な増加となっている。

##### （1）市税

一般会計歳入総額の 59.5%を占める市税の決算額は、1,467 億 6,637 万円で、前年度と比較して 299 億 4,841 万円（25.6%）の増加となっている。

法人市民税は企業業績の変動により 307 億 1,725 万円増加した。一方、個人市民税は国の経済対策に係る定額減税により 15 億 3,787 万円減少した。

本市財源の主軸である市税の収納率は、99.4%で前年度と同様に高い水準を維持した。引き続き滞納整理の強化など、歳入確保に向けた努力を継続されたい。

##### （2）国庫支出金

国庫支出金は、324 億 9,983 万円で、前年度と比較して 26 億 4,752 万円（8.9%）の増加となっている。主な要因は、物価高騰対応地方創生臨時交付金、連続立体交差事業費補助金等の増によるものである。

##### （3）市債

市債の発行額は、19 億 1,610 万円で、前年度と比較して 19 億 1,800 万円（50.0%）の減少となっている。償還元金は、68 億 9,191 万円で、前年度と比較して 6 億 5,091 万円（8.6%）の減少となっている。市債残高は前年度と比較して 49 億 7,581 万円（11.3%）減少し、391 億 1,782 万円となっている。

今後も新たな市債の発行に際しては、将来世代に過大な負担を持ち越すことのないよう、慎重な判断をされたい。

#### 2 一般会計歳出について

一般会計歳出決算額は、2,295 億 4,345 万円で、前年度と比較して 296 億 53 万円（14.8%）の大幅な増加となっている。

### (1) 主要事業の概要

「施政方針」では、「第8次豊田市総合計画」に掲げられた3つの重点施策と、8つの基本施策に基づき、令和6年度に取り組むべき施策が示され、事業の実施に当たっては、各部局が「重点目標」を設定し、総合的な調整の下で事業が展開された。

具体的には、ラリーを生かしたまちづくり、小・中学校体育館等の暑さ対策事業、SDGsの推進、名鉄三河線若林駅付近連続立体交差事業など、多くの事業が着実に実施された。

### (2) 資金積立基金

資金積立基金は、1,077億8,536万円で前年度と比較して286億8,627万円の増加となっている。主な要因は、財政調整基金及び地域づくり振興基金の増によるものである。

資金積立基金は、今後の財政運営上の重要な資金であることから、「第9次豊田市総合計画」に掲げる取組等が着実に実行できるよう、基金の設置目的に沿って、計画的に管理・活用されたい。

### (3) 不用額

不用額は、71億5,851万円で、前年度と比較して16億5,857万円の減少となっている。不用額が生じた主な要因は、カーボンニュートラル創エネ促進補助金及びカーボンニュートラル省エネ生産設備導入促進補助金が見込みより少なかったことや、予防接種費及び新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業費において接種数が見込みを下回ったことによるものである。

予測が困難な支出もあるが、引き続き適正な予算計上・執行と不用額の抑制に努められたい。

## 3 特別会計について

特別会計の決算を合計すると、歳入決算額は748億1,819万円、歳出決算額は725億9,244万円で、前年度と比較して、歳入は5億8,670万円(0.8%)増加し、歳出は3億7,122万円(0.5%)の増加となっている。

一般会計からの繰入金については、水道水源保全事業及び財産区を除く8特別会計の合計は100億3,476万円で、前年度と比較して3,047万円の減少となっている。主な要因は、都市計画事業土地区画整理特別会計への繰入金2億2,220万円の減と介護保険事業特別会計への繰入金1億6,725万円の増によるものである。

各会計内においては、収支の均衡を図り、健全経営に努めるとともに、会計内の歳入確保はもとより事業の必要性の精査、経費の節減に取り組むなど、その自立度を高めていくよう努められたい。

## 4 普通会計における財政分析について

### (1) 財政分析指標

財政状況を財政分析指標で見ると、財政構造における財政力の強弱を示す財政力指数（3か年平均）は、1.41 となり、単年度においては、1.49 となっている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、65.0%となり、公債費負担比率は、3.6% となっている。現状として、本市の財政構造は引き続き、弾力性及び健全性が維持されているものと認められる。

### (2) 投資的経費

普通建設事業費を始めとする投資的経費は、409億2,134万円で、前年度と比較して7億5,420万円(1.8%)の減少となっている。主な要因は、博物館建設費の減と名鉄三河線若林駅付近連続立体交差事業の増によるものである。

将来のまちづくりに向けた事業とともに、市民生活に不可欠な生活関連基盤整備の着実な推進を図るため、国県補助金の更なる有効活用など財源確保に努められたい。

## 5 今後に向けて

歳入においては、市税収入が大幅に増加し、3年連続で1,000億円を超えた。しかしながら、引き続き国際情勢や物価高騰の影響などは先行き不透明な状態にある。歳入の安定的な確保の見通しは難しい状況にある中、将来を見据えつつ、状況変化を見定めた財政運営が求められる。

歳出においては、第8次総合計画の最終年度として、後期実践計画の推進を柱とし、生涯活躍の推進、こども・若者支援、安全・安心の確保、デジタル化、カーボンニュートラル、公共施設等の保全などの取組が進められた。社会が急速に変化する中で、ライフスタイルの多様化や自然災害の発生、デジタル技術の革新への対応などまちづくりにおいても、機動性や柔軟性が求められる。

こうした中、債権管理の徹底、市有財産の活用、国県補助金などの歳入確保に積極的に取り組まれたい。あわせて、施策及び事業の実施に当たっては、環境変化を的確に捉えた成果指標や課題の見直しを行い、目的の達成に向かって効率的・効果的に取組を進められたい。その際、市民ニーズに即しているか、情報発信や周知が十分であったかといった観点に留意されたい。

また、予算執行において収入・支出事務が適切になされず翌年度の執行になった事例や、財産管理において管理不十分により物品が所在不明となった事例が発生している。適正な予算執行及びミスの再発防止に向けた取組に力を入れられたい。

令和7年度は第9次総合計画に基づく新しいまちづくりがスタートする節目の年となる。新計画に掲げる将来像「つながる つくる暮らし楽しむまち・とよた」の実現に向けた取組が着実に行われ、市民福祉の向上に資することを期待する。

## 第 4 章 歳入歳出決算の概要

### 第 1 節 概 況

一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の概況は、以下のとおりである。

#### 1 決算規模

令和 6 年度の総計決算額は、歳入 321,420,274 千円、歳出 302,135,890 千円で、純計決算額（総計決算額から各会計間の繰入れ及び繰出しによる重複額を控除した決算額）は、歳入 311,385,515 千円、歳出 292,101,131 千円となっている。

総計決算額、純計決算額ともに前年度を大幅に上回る決算額であるが、法人市民税の増と、それに伴う基金積立金の増が大きな要因となっている。

なお、総計決算額の推移及び純計決算額の推移は、次表のとおりである。

#### 総計決算額の推移

（単位：千円・％）

| 区 分 | 令和 2 年度     | 令和 3 年度     | 令和 4 年度     | 令和 5 年度     | 令和 6 年度     |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳 入 | 330,029,575 | 288,537,397 | 290,958,528 | 291,261,396 | 321,420,274 |
| 増減率 | 18.4        | △ 12.6      | 0.8         | 0.1         | 10.4        |
| 歳 出 | 311,158,175 | 269,891,232 | 272,173,018 | 272,164,142 | 302,135,890 |
| 増減率 | 20.6        | △ 13.3      | 0.8         | △ 0.0       | 11.0        |

#### 純計決算額の推移

（単位：千円・％）

| 区 分 | 令和 2 年度     | 令和 3 年度     | 令和 4 年度     | 令和 5 年度     | 令和 6 年度     |
|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳 入 | 319,686,088 | 279,234,223 | 282,453,929 | 281,196,167 | 311,385,515 |
| 増減率 | 19.3        | △ 12.7      | 1.2         | △ 0.4       | 10.7        |
| 歳 出 | 300,814,688 | 260,588,058 | 263,668,419 | 262,098,913 | 292,101,131 |
| 増減率 | 21.6        | △ 13.4      | 1.2         | △ 0.6       | 11.4        |

## 2 決算収支

決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

### 決算収支状況の推移

(単位：千円)

| 区 分         | 令和2年度       | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳 入         | 330,029,575 | 288,537,397 | 290,958,528 | 291,261,396 | 321,420,274 |
| (A)         | 253,298,694 | 209,079,038 | 216,729,599 | 217,029,909 | 246,602,085 |
| 歳 出         | 311,158,175 | 269,891,232 | 272,173,018 | 272,164,142 | 302,135,890 |
| (B)         | 239,459,633 | 194,853,518 | 199,983,711 | 199,942,922 | 229,543,452 |
| 形式収支        | 18,871,400  | 18,646,165  | 18,785,510  | 19,097,254  | 19,284,384  |
| (C)=(A)-(B) | 13,839,061  | 14,225,520  | 16,745,887  | 17,086,987  | 17,058,633  |
| 翌年度繰越       | 10,098,706  | 7,520,330   | 11,509,786  | 8,266,515   | 9,418,847   |
| 財 源 (D)     | 6,448,494   | 5,304,149   | 10,685,321  | 7,374,343   | 8,865,643   |
| 実 質 収 支     | 8,772,693   | 11,125,834  | 7,275,725   | 10,830,739  | 9,865,536   |
| (E)=(C)-(D) | 7,390,567   | 8,921,370   | 6,060,566   | 9,712,645   | 8,192,990   |
| 単年度収支       | 647,232     | 2,353,141   | △ 3,850,110 | 3,555,014   | △ 965,202   |
| (E)-前年度(E)  | 12,990      | 1,530,804   | △ 2,860,805 | 3,652,079   | △ 1,519,655 |

注：上段は総計決算額、下段はそのうちの一般会計分である。

## 第 2 節 一 般 会 計

### 1 概 況

歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりである。

#### 歳入歳出決算額の推移

(単位：千円・%)

| 区 分   | 令和2年度       | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳入決算額 | 253,298,694 | 209,079,038 | 216,729,599 | 217,029,909 | 246,602,085 |
| 増 減 率 | 25.1        | △ 17.5      | 3.7         | 0.1         | 13.6        |
| 歳出決算額 | 239,459,633 | 194,853,518 | 199,983,711 | 199,942,922 | 229,543,452 |
| 増 減 率 | 27.8        | △ 18.6      | 2.6         | △ 0.0       | 14.8        |

#### (1) 歳入予算の執行状況

歳入決算額は、246,602,085千円で、前年度と比較して29,572,176千円の増加となっている。主な要因は、市税29,948,414千円の増によるものである。

なお、歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

#### 歳入予算の執行状況

(単位：千円・%)

| 区 分                                     | 令和6年度       | 令和5年度       | 増減額         | 増減率    |
|---|-------------|-------------|-------------|--------|
| 当 初 予 算 額                               | 195,426,534 | 188,300,000 | 7,126,534   | 3.8    |
| 補 正 予 算 額                               | 40,833,466  | 16,406,000  | 24,427,466  |        |
| 継続費及び繰越事業費<br>繰越財源充当額                   | 11,362,646  | 15,416,644  | △ 4,053,997 | △ 26.3 |
| 予 算 現 額                                 | 247,622,646 | 220,122,644 | 27,500,003  | 12.5   |
| 調 定 額                                   | 250,574,584 | 222,958,509 | 27,616,074  | 12.4   |
| 収 入 済 額                                 | 246,602,085 | 217,029,909 | 29,572,176  | 13.6   |
| 不 納 欠 損 額                               | 79,311      | 79,932      | △ 621       | △ 0.8  |
| 収 入 未 済 額                               | 3,893,188   | 5,848,668   | △ 1,955,480 | △ 33.4 |
| 執行率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}}$ | 99.6        | 98.6        |             |        |
| 収納率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}}$  | 98.4        | 97.3        |             |        |

(2) 歳出予算の執行状況

歳出決算額は、229,543,452千円で、前年度と比較して29,600,530千円の増加となっている。主な要因は、総務費15,249,895千円、土木費6,955,924千円及び民生費5,918,988千円の増である。

なお、歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算の執行状況

(単位：千円・%)

| 区 分                                     | 令和6年度       | 令和5年度       | 増減額         | 増減率    |
|---|-------------|-------------|-------------|--------|
| 当 初 予 算 額                               | 195,426,534 | 188,300,000 | 7,126,534   | 3.8    |
| 補 正 予 算 額                               | 40,833,466  | 16,406,000  | 24,427,466  |        |
| 継続費及び繰越事業費繰越額                           | 11,362,646  | 15,416,644  | △ 4,053,997 | △ 26.3 |
| 予 算 現 額                                 | 247,622,646 | 220,122,644 | 27,500,003  | 12.5   |
| 支 出 済 額                                 | 229,543,452 | 199,942,922 | 29,600,530  | 14.8   |
| 翌 年 度 繰 越 額                             | 10,920,686  | 11,362,646  | △ 441,960   | △ 3.9  |
| 不 用 額                                   | 7,158,508   | 8,817,076   | △ 1,658,568 | △ 18.8 |
| 執行率 = $\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}}$ | 92.7        | 90.8        |             |        |

(3) 不用額の推移

不用額の推移は、次表のとおりである。

不用額の推移

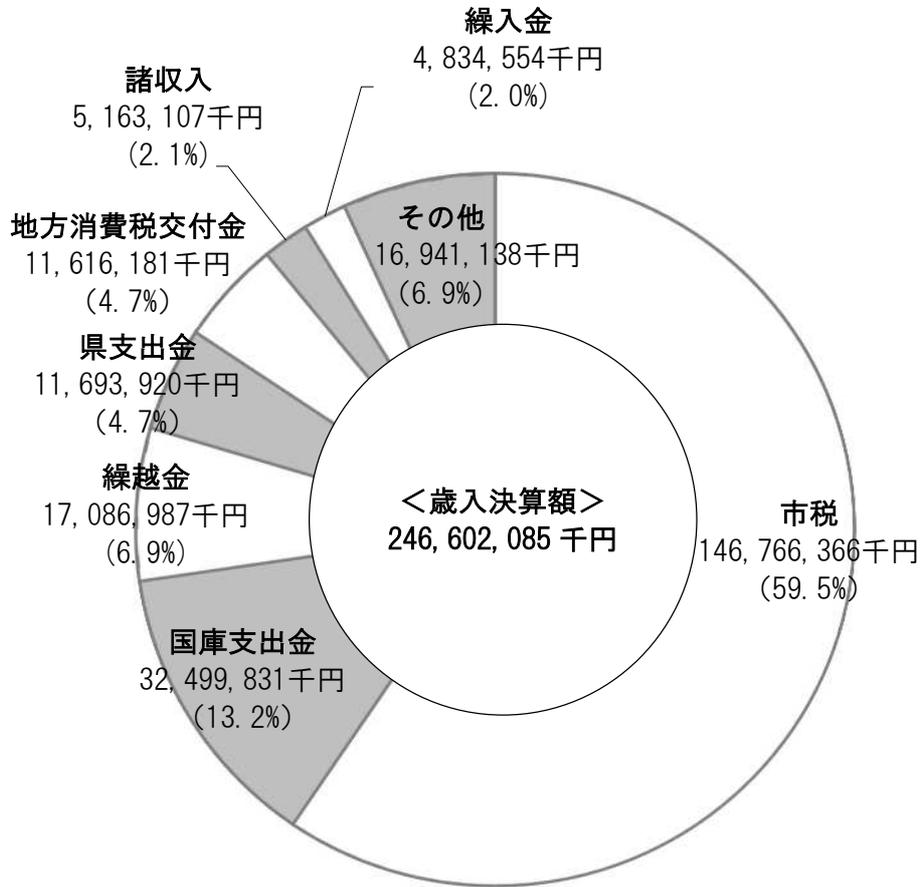
(単位：千円・%)

| 区 分           | 令和2年度       | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       |
|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 不 用 額         | 7,997,698   | 8,913,295   | 10,948,105  | 8,817,076   | 7,158,508   |
| 増 減 額         | 42,691      | 915,597     | 2,034,810   | △ 2,131,029 | △ 1,658,568 |
| 予 算 現 額       | 260,332,604 | 218,355,273 | 226,348,460 | 220,122,644 | 247,622,646 |
| 予 算 に 対 する 割合 | 3.1         | 4.1         | 4.8         | 4.0         | 2.9         |

## 2 歳入款別決算状況

一般会計歳入の主な款別決算額及びその構成比は、図のとおりである。

### 一般会計歳入決算款別構成比



款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

### < 1 款 市税 >

(単位：千円・%)

| 区分    | 令和6年度       | 令和5年度       | 増減額        | 増減率   |
|-------|-------------|-------------|------------|-------|
| 予算現額  | 146,319,294 | 115,952,913 | 30,366,381 | 26.2  |
| 調定額   | 147,604,245 | 117,679,557 | 29,924,688 | 25.4  |
| 収入済額  | 146,766,366 | 116,817,952 | 29,948,414 | 25.6  |
| 執行率   | 100.3       | 100.7       |            |       |
| 不納欠損額 | 69,978      | 72,587      | △ 2,609    | △ 3.6 |
| 収入未済額 | 767,901     | 789,018     | △ 21,116   | △ 2.7 |

税目別収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況

(単位：千円・%)

| 区 分   | 令和6年度       |            | 令和5年度       |            | 増減額        | 増減率         |       |
|-------|-------------|------------|-------------|------------|------------|-------------|-------|
|       | 金額          | 構成比        | 金額          | 構成比        |            |             |       |
| 市民税   | 個人          | 30,498,054 | 20.8        | 32,035,922 | 27.4       | △ 1,537,869 | △ 4.8 |
|       | 法人          | 54,821,997 | 37.4        | 24,104,749 | 20.6       | 30,717,247  | 127.4 |
|       | 計           | 85,320,051 | 58.1        | 56,140,672 | 48.1       | 29,179,379  | 52.0  |
| 固定資産税 | 44,957,537  | 30.6       | 44,464,746  | 38.1       | 492,790    | 1.1         |       |
| 軽自動車税 | 1,156,238   | 0.8        | 1,107,397   | 0.9        | 48,841     | 4.4         |       |
| 市たばこ税 | 2,920,115   | 2.0        | 2,978,877   | 2.6        | △ 58,762   | △ 2.0       |       |
| 鉱産税   | 449         | 0.0        | 561         | 0.0        | △ 112      | △ 19.9      |       |
| 入湯税   | 1,287       | 0.0        | 938         | 0.0        | 350        | 37.3        |       |
| 事業所税  | 7,779,644   | 5.3        | 7,599,616   | 6.5        | 180,028    | 2.4         |       |
| 都市計画税 | 4,631,045   | 3.2        | 4,525,146   | 3.9        | 105,900    | 2.3         |       |
| 合 計   | 146,766,366 | 100.0      | 116,817,952 | 100.0      | 29,948,414 | 25.6        |       |

法人市民税の決算額は、54,821,997千円で、前年度と比較して30,717,247千円の増加となっている。主な要因は、企業業績の変動によるものである。また、個人市民税の決算額は、30,498,054千円で、前年度と比較して1,537,869千円の減少となっている。主な要因は、国の経済対策に係る定額減税によるものである。

< 2款 地方譲与税 >

(単位：千円・%)

| 区 分   | 令和6年度     | 令和5年度     | 増減額    | 増減率 |
|-------|-----------|-----------|--------|-----|
| 予算現額  | 1,405,856 | 1,384,924 | 20,932 | 1.5 |
| 調定額   | 1,417,915 | 1,372,294 | 45,621 | 3.3 |
| 収入済額  | 1,417,915 | 1,372,294 | 45,621 | 3.3 |
| 執行率   | 100.9     | 99.1      |        |     |
| 不納欠損額 | 0         | 0         | 0      | —   |
| 収入未済額 | 0         | 0         | 0      | —   |

< 3 款 利子割交付金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和6年度  | 令和5年度  | 増減額    | 増減率  |
|---------|--------|--------|--------|------|
| 予 算 現 額 | 53,000 | 35,000 | 18,000 | 51.4 |
| 調 定 額   | 46,912 | 34,813 | 12,099 | 34.8 |
| 収 入 済 額 | 46,912 | 34,813 | 12,099 | 34.8 |
| 執 行 率   | 88.5   | 99.5   |        |      |
| 不納欠損額   | 0      | 0      | 0      | —    |
| 収入未済額   | 0      | 0      | 0      | —    |

< 4 款 配当割交付金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和6年度   | 令和5年度   | 増減額     | 増減率  |
|---------|---------|---------|---------|------|
| 予 算 現 額 | 804,000 | 672,000 | 132,000 | 19.6 |
| 調 定 額   | 960,638 | 721,925 | 238,713 | 33.1 |
| 収 入 済 額 | 960,638 | 721,925 | 238,713 | 33.1 |
| 執 行 率   | 119.5   | 107.4   |         |      |
| 不納欠損額   | 0       | 0       | 0       | —    |
| 収入未済額   | 0       | 0       | 0       | —    |

< 5 款 株式等譲渡所得割交付金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和6年度     | 令和5年度   | 増減額     | 増減率  |
|---------|-----------|---------|---------|------|
| 予 算 現 額 | 952,000   | 629,000 | 323,000 | 51.4 |
| 調 定 額   | 1,273,905 | 742,009 | 531,896 | 71.7 |
| 収 入 済 額 | 1,273,905 | 742,009 | 531,896 | 71.7 |
| 執 行 率   | 133.8     | 118.0   |         |      |
| 不納欠損額   | 0         | 0       | 0       | —    |
| 収入未済額   | 0         | 0       | 0       | —    |

< 6 款 法人事業税交付金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和6年度     | 令和5年度     | 増減額     | 増減率  |
|---------|-----------|-----------|---------|------|
| 予 算 現 額 | 2,019,591 | 1,872,000 | 147,591 | 7.9  |
| 調 定 額   | 2,384,628 | 1,797,528 | 587,100 | 32.7 |
| 収 入 済 額 | 2,384,628 | 1,797,528 | 587,100 | 32.7 |
| 執 行 率   | 118.1     | 96.0      |         |      |
| 不納欠損額   | 0         | 0         | 0       | —    |
| 収入未済額   | 0         | 0         | 0       | —    |

< 7 款 地方消費税交付金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和6年度      | 令和5年度      | 増減額     | 増減率 |
|---------|------------|------------|---------|-----|
| 予 算 現 額 | 11,512,000 | 10,845,000 | 667,000 | 6.2 |
| 調 定 額   | 11,616,181 | 11,081,241 | 534,940 | 4.8 |
| 収 入 済 額 | 11,616,181 | 11,081,241 | 534,940 | 4.8 |
| 執 行 率   | 100.9      | 102.2      |         |     |
| 不納欠損額   | 0          | 0          | 0       | —   |
| 収入未済額   | 0          | 0          | 0       | —   |

< 8 款 ゴルフ場利用税交付金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和6年度   | 令和5年度   | 増減額      | 増減率   |
|---------|---------|---------|----------|-------|
| 予 算 現 額 | 348,000 | 361,000 | △ 13,000 | △ 3.6 |
| 調 定 額   | 356,112 | 354,721 | 1,390    | 0.4   |
| 収 入 済 額 | 356,112 | 354,721 | 1,390    | 0.4   |
| 執 行 率   | 102.3   | 98.3    |          |       |
| 不納欠損額   | 0       | 0       | 0        | —     |
| 収入未済額   | 0       | 0       | 0        | —     |

< 9 款 自動車取得税交付金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 6 年度 | 令和 5 年度 | 増減額    | 増減率   |
|---------|---------|---------|--------|-------|
| 予 算 現 額 | 20,088  | 2,672   | 17,416 | 651.8 |
| 調 定 額   | 18,208  | 2,442   | 15,766 | 645.7 |
| 収 入 済 額 | 18,208  | 2,442   | 15,766 | 645.7 |
| 執 行 率   | 90.6    | 91.4    |        |       |
| 不納欠損額   | 0       | 0       | 0      | —     |
| 収入未済額   | 0       | 0       | 0      | —     |

< 10 款 環境性能割交付金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 6 年度 | 令和 5 年度 | 増減額    | 増減率  |
|---------|---------|---------|--------|------|
| 予 算 現 額 | 393,000 | 363,000 | 30,000 | 8.3  |
| 調 定 額   | 354,993 | 305,744 | 49,249 | 16.1 |
| 収 入 済 額 | 354,993 | 305,744 | 49,249 | 16.1 |
| 執 行 率   | 90.3    | 84.2    |        |      |
| 不納欠損額   | 0       | 0       | 0      | —    |
| 収入未済額   | 0       | 0       | 0      | —    |

< 11 款 地方特例交付金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 6 年度   | 令和 5 年度 | 増減額       | 増減率   |
|---------|-----------|---------|-----------|-------|
| 予 算 現 額 | 2,610,025 | 544,507 | 2,065,518 | 379.3 |
| 調 定 額   | 2,632,826 | 545,796 | 2,087,030 | 382.4 |
| 収 入 済 額 | 2,632,826 | 545,796 | 2,087,030 | 382.4 |
| 執 行 率   | 100.9     | 100.2   |           |       |
| 不納欠損額   | 0         | 0       | 0         | —     |
| 収入未済額   | 0         | 0       | 0         | —     |

収入済額が増加した主な要因は、定額減税減収補填特例交付金2,097,293千円の皆増である。

< 12款 地方交付税 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和6年度   | 令和5年度   | 増減額       | 増減率    |
|---------|---------|---------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 | 150,000 | 150,000 | 0         | 0.0    |
| 調 定 額   | 138,078 | 262,759 | △ 124,681 | △ 47.5 |
| 収 入 済 額 | 138,078 | 262,759 | △ 124,681 | △ 47.5 |
| 執 行 率   | 92.1    | 175.2   |           |        |
| 不納欠損額   | 0       | 0       | 0         | —      |
| 収入未済額   | 0       | 0       | 0         | —      |

< 13款 交通安全対策特別交付金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和6年度  | 令和5年度  | 増減額     | 増減率   |
|---------|--------|--------|---------|-------|
| 予 算 現 額 | 45,000 | 49,000 | △ 4,000 | △ 8.2 |
| 調 定 額   | 41,636 | 44,362 | △ 2,726 | △ 6.1 |
| 収 入 済 額 | 41,636 | 44,362 | △ 2,726 | △ 6.1 |
| 執 行 率   | 92.5   | 90.5   |         |       |
| 不納欠損額   | 0      | 0      | 0       | —     |
| 収入未済額   | 0      | 0      | 0       | —     |

< 14款 分担金及び負担金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和6年度   | 令和5年度   | 増減額      | 増減率    |
|---------|---------|---------|----------|--------|
| 予 算 現 額 | 97,127  | 114,112 | △ 16,985 | △ 14.9 |
| 調 定 額   | 102,552 | 125,237 | △ 22,685 | △ 18.1 |
| 収 入 済 額 | 102,333 | 124,945 | △ 22,612 | △ 18.1 |
| 執 行 率   | 105.4   | 109.5   |          |        |
| 不納欠損額   | 0       | 6       | △ 6      | 皆減     |
| 収入未済額   | 218     | 286     | △ 68     | △ 23.7 |

< 15 款 使用料及び手数料 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和6年度     | 令和5年度     | 増減額     | 増減率    |
|---------|-----------|-----------|---------|--------|
| 予 算 現 額 | 2,861,478 | 2,818,818 | 42,660  | 1.5    |
| 調 定 額   | 2,995,784 | 2,892,285 | 103,500 | 3.6    |
| 収 入 済 額 | 2,989,829 | 2,883,263 | 106,567 | 3.7    |
| 執 行 率   | 104.5     | 102.3     |         |        |
| 不納欠損額   | 5         | 41        | △ 36    | △ 87.3 |
| 収入未済額   | 5,950     | 8,981     | △ 3,031 | △ 33.7 |

< 16 款 国庫支出金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和6年度      | 令和5年度      | 増減額       | 増減率    |
|---------|------------|------------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 | 34,728,236 | 33,009,271 | 1,718,964 | 5.2    |
| 調 定 額   | 34,541,668 | 32,820,073 | 1,721,595 | 5.2    |
| 収 入 済 額 | 32,499,831 | 29,852,311 | 2,647,520 | 8.9    |
| 執 行 率   | 93.6       | 90.4       |           |        |
| 不納欠損額   | 0          | 0          | 0         | —      |
| 収入未済額   | 2,041,837  | 2,967,762  | △ 925,924 | △ 31.2 |

< 17 款 県支出金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和6年度      | 令和5年度      | 増減額       | 増減率    |
|---------|------------|------------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 | 12,044,518 | 12,476,708 | △ 432,190 | △ 3.5  |
| 調 定 額   | 11,715,511 | 12,115,998 | △ 400,486 | △ 3.3  |
| 収 入 済 額 | 11,693,920 | 12,087,156 | △ 393,235 | △ 3.3  |
| 執 行 率   | 97.1       | 96.9       |           |        |
| 不納欠損額   | 0          | 0          | 0         | —      |
| 収入未済額   | 21,591     | 28,842     | △ 7,251   | △ 25.1 |

< 18款 財産収入 >

(単位：千円・%)

| 区 分   | 令和6年度     | 令和5年度     | 増減額       | 増減率    |
|-------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 予算現額  | 1,916,070 | 2,444,316 | △ 528,246 | △ 21.6 |
| 調定額   | 1,957,617 | 2,592,964 | △ 635,347 | △ 24.5 |
| 収入済額  | 1,957,617 | 2,591,206 | △ 633,589 | △ 24.5 |
| 執行率   | 102.2     | 106.0     |           |        |
| 不納欠損額 | 0         | 0         | 0         | —      |
| 収入未済額 | 0         | 1,758     | △ 1,758   | 皆減     |

< 19款 寄附金 >

(単位：千円・%)

| 区 分   | 令和6年度   | 令和5年度   | 増減額     | 増減率   |
|-------|---------|---------|---------|-------|
| 予算現額  | 384,870 | 389,052 | △ 4,182 | △ 1.1 |
| 調定額   | 349,409 | 304,595 | 44,814  | 14.7  |
| 収入済額  | 349,409 | 304,595 | 44,814  | 14.7  |
| 執行率   | 90.8    | 78.3    |         |       |
| 不納欠損額 | 0       | 0       | 0       | —     |
| 収入未済額 | 0       | 0       | 0       | —     |

< 20款 繰入金 >

(単位：千円・%)

| 区 分   | 令和6年度     | 令和5年度     | 増減額         | 増減率    |
|-------|-----------|-----------|-------------|--------|
| 予算現額  | 4,874,888 | 7,847,832 | △ 2,972,944 | △ 37.9 |
| 調定額   | 4,834,554 | 7,778,129 | △ 2,943,575 | △ 37.8 |
| 収入済額  | 4,834,554 | 7,778,129 | △ 2,943,575 | △ 37.8 |
| 執行率   | 99.2      | 99.1      |             |        |
| 不納欠損額 | 0         | 0         | 0           | —      |
| 収入未済額 | 0         | 0         | 0           | —      |

収入済額が減少した主な要因は、公共施設安全安心基金繰入金1,200,000千円の減及び都市高速鉄道整備基金繰入金1,000,000千円の皆減である。

< 2 1 款 繰越金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和6年度      | 令和5年度      | 増減額     | 増減率 |
|---------|------------|------------|---------|-----|
| 予 算 現 額 | 17,086,987 | 16,761,496 | 325,490 | 1.9 |
| 調 定 額   | 17,086,987 | 16,761,497 | 325,490 | 1.9 |
| 収 入 済 額 | 17,086,987 | 16,761,497 | 325,490 | 1.9 |
| 執 行 率   | 100.0      | 100.0      |         |     |
| 不納欠損額   | 0          | 0          | 0       | —   |
| 収入未済額   | 0          | 0          | 0       | —   |

< 2 2 款 諸収入 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和6年度     | 令和5年度     | 増減額         | 増減率    |
|---------|-----------|-----------|-------------|--------|
| 予 算 現 額 | 5,004,919 | 6,429,322 | △ 1,424,403 | △ 22.2 |
| 調 定 額   | 6,228,125 | 7,796,741 | △ 1,568,615 | △ 20.1 |
| 収 入 済 額 | 5,163,107 | 6,729,121 | △ 1,566,015 | △ 23.3 |
| 執 行 率   | 103.2     | 104.7     |             |        |
| 不納欠損額   | 9,328     | 7,298     | 2,030       | 27.8   |
| 収入未済額   | 1,055,691 | 1,060,322 | △ 4,631     | △ 0.4  |

収入済額が減少した主な要因は、給食費収入1,956,795千円の減である。

< 2 3 款 市債 >

(単位：千円・%)

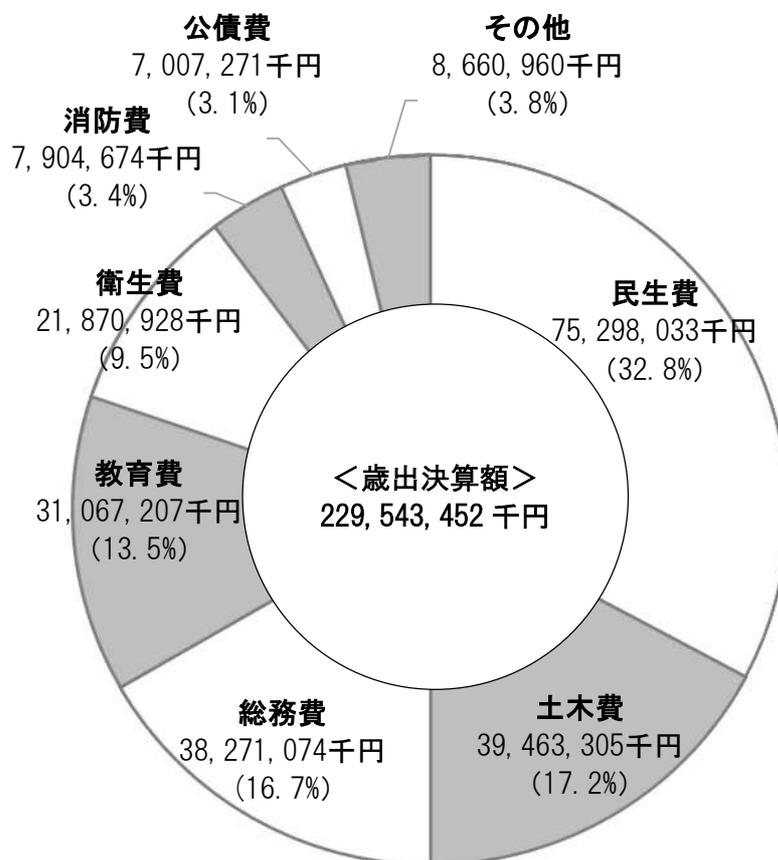
| 区 分     | 令和6年度     | 令和5年度     | 増減額         | 増減率    |
|---------|-----------|-----------|-------------|--------|
| 予 算 現 額 | 1,991,700 | 4,970,700 | △ 2,979,000 | △ 59.9 |
| 調 定 額   | 1,916,100 | 4,825,800 | △ 2,909,700 | △ 60.3 |
| 収 入 済 額 | 1,916,100 | 3,834,100 | △ 1,918,000 | △ 50.0 |
| 執 行 率   | 96.2      | 77.1      |             |        |
| 不納欠損額   | 0         | 0         | 0           | —      |
| 収入未済額   | 0         | 991,700   | △ 991,700   | 皆減     |

収入済額が減少した主な要因は、教育債1,044,500千円の皆減及び土木債654,900千円の減である。

### 3 歳出款別決算状況

一般会計歳出の主な款別決算額及びその構成比は、図のとおりである。

一般会計歳出決算款別構成比



款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

#### < 1 款 議会費 >

(単位：千円・%)

| 区分     | 令和6年度   | 令和5年度   | 増減額      | 増減率    |
|--------|---------|---------|----------|--------|
| 予算現額   | 893,726 | 903,689 | △ 9,963  | △ 1.1  |
| 支出済額   | 875,850 | 866,756 | 9,094    | 1.0    |
| 執行率    | 98.0    | 95.9    |          |        |
| 翌年度繰越額 | 0       | 0       | 0        | —      |
| 不用額    | 17,876  | 36,933  | △ 19,057 | △ 51.6 |

< 2 款 総務費 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 6 年度    | 令和 5 年度    | 増減額        | 増減率  |
|---------|------------|------------|------------|------|
| 予 算 現 額 | 40,084,584 | 24,263,367 | 15,821,217 | 65.2 |
| 支 出 済 額 | 38,271,074 | 23,021,179 | 15,249,895 | 66.2 |
| 執 行 率   | 95.5       | 94.9       |            |      |
| 翌年度繰越額  | 835,388    | 446,697    | 388,691    | 87.0 |
| 不 用 額   | 978,122    | 795,491    | 182,631    | 23.0 |

支出済額が増加した主な要因は、地域づくり振興基金積立金10,000,000千円の皆増、財政調整基金積立金2,000,000千円及び職員退職手当932,847千円の増である。

< 3 款 民生費 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 6 年度    | 令和 5 年度    | 増減額       | 増減率    |
|---------|------------|------------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 | 77,899,458 | 72,858,835 | 5,040,623 | 6.9    |
| 支 出 済 額 | 75,298,033 | 69,379,045 | 5,918,988 | 8.5    |
| 執 行 率   | 96.7       | 95.2       |           |        |
| 翌年度繰越額  | 665,111    | 1,336,358  | △ 671,246 | △ 50.2 |
| 不 用 額   | 1,936,313  | 2,143,432  | △ 207,119 | △ 9.7  |

< 4 款 衛生費 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 6 年度    | 令和 5 年度    | 増減額       | 増減率    |
|---------|------------|------------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 | 23,040,148 | 19,050,038 | 3,990,110 | 20.9   |
| 支 出 済 額 | 21,870,928 | 17,174,817 | 4,696,111 | 27.3   |
| 執 行 率   | 94.9       | 90.2       |           |        |
| 翌年度繰越額  | 292,667    | 235,895    | 56,772    | 24.1   |
| 不 用 額   | 876,553    | 1,639,326  | △ 762,773 | △ 46.5 |

支出済額が増加した主な要因は、脱炭素社会推進基金積立金5,001,304千円の皆増である。

< 5 款 労働費 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 6 年度 | 令和 5 年度 | 増減額   | 増減率 |
|---------|---------|---------|-------|-----|
| 予 算 現 額 | 173,903 | 171,301 | 2,602 | 1.5 |
| 支 出 済 額 | 166,386 | 163,965 | 2,421 | 1.5 |
| 執 行 率   | 95.7    | 95.7    |       |     |
| 翌年度繰越額  | 0       | 0       | 0     | —   |
| 不 用 額   | 7,517   | 7,336   | 181   | 2.5 |

< 6 款 農林水産業費 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 6 年度     | 令和 5 年度     | 増減額        | 増減率     |
|---------|-------------|-------------|------------|---------|
| 予 算 現 額 | 3, 242, 162 | 3, 415, 905 | △ 173, 743 | △ 5. 1  |
| 支 出 済 額 | 3, 050, 900 | 3, 179, 310 | △ 128, 410 | △ 4. 0  |
| 執 行 率   | 94. 1       | 93. 1       |            |         |
| 翌年度繰越額  | 62, 208     | 105, 386    | △ 43, 178  | △ 41. 0 |
| 不 用 額   | 129, 054    | 131, 210    | △ 2, 156   | △ 1. 6  |

< 7 款 商工費 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 6 年度     | 令和 5 年度     | 増減額           | 増減率     |
|---------|-------------|-------------|---------------|---------|
| 予 算 現 額 | 5, 321, 067 | 7, 467, 317 | △ 2, 146, 250 | △ 28. 7 |
| 支 出 済 額 | 4, 059, 217 | 5, 731, 350 | △ 1, 672, 133 | △ 29. 2 |
| 執 行 率   | 76. 3       | 76. 8       |               |         |
| 翌年度繰越額  | 440, 849    | 952, 800    | △ 511, 951    | △ 53. 7 |
| 不 用 額   | 821, 002    | 783, 167    | 37, 834       | 4. 8    |

支出済額が減少した主な要因は、キャッシュレスポイント還元事業費1, 007, 655千円及び宿泊事業者等支援事業費1, 006, 793千円の皆減である。

< 8 款 土木費 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 6 年度      | 令和 5 年度      | 増減額         | 増減率     |
|---------|--------------|--------------|-------------|---------|
| 予 算 現 額 | 45, 978, 169 | 39, 033, 401 | 6, 944, 769 | 17. 8   |
| 支 出 済 額 | 39, 463, 305 | 32, 507, 380 | 6, 955, 924 | 21. 4   |
| 執 行 率   | 85. 8        | 83. 3        |             |         |
| 翌年度繰越額  | 5, 872, 833  | 5, 493, 020  | 379, 813    | 6. 9    |
| 不 用 額   | 642, 031     | 1, 033, 000  | △ 390, 969  | △ 37. 8 |

支出済額が増加した主な要因は、名鉄三河線若林駅付近連続立体交差事業4, 258, 443千円の増及び都心環境計画推進基金積立金3, 600, 000千円の皆増である。

< 9 款 消防費 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和 6 年度     | 令和 5 年度     | 増減額         | 増減率       |
|---------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 予 算 現 額 | 8, 625, 996 | 7, 370, 067 | 1, 255, 929 | 17. 0     |
| 支 出 済 額 | 7, 904, 674 | 7, 135, 911 | 768, 764    | 10. 8     |
| 執 行 率   | 91. 6       | 96. 8       |             |           |
| 翌年度繰越額  | 494, 432    | 12, 900     | 481, 532    | 3, 732. 8 |
| 不 用 額   | 226, 890    | 221, 256    | 5, 634      | 2. 5      |

< 10款 教育費 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和6年度      | 令和5年度      | 増減額         | 増減率    |
|---------|------------|------------|-------------|--------|
| 予 算 現 額 | 34,670,099 | 36,562,977 | △ 1,892,877 | △ 5.2  |
| 支 出 済 額 | 31,067,207 | 32,109,259 | △ 1,042,052 | △ 3.2  |
| 執 行 率   | 89.6       | 87.8       |             |        |
| 翌年度繰越額  | 2,257,198  | 2,726,378  | △ 469,180   | △ 17.2 |
| 不 用 額   | 1,345,695  | 1,727,339  | △ 381,645   | △ 22.1 |

< 11款 災害復旧費 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和6年度   | 令和5年度     | 増減額       | 増減率    |
|---------|---------|-----------|-----------|--------|
| 予 算 現 額 | 564,191 | 1,245,657 | △ 681,467 | △ 54.7 |
| 支 出 済 額 | 508,606 | 1,020,609 | △ 512,003 | △ 50.2 |
| 執 行 率   | 90.1    | 81.9      |           |        |
| 翌年度繰越額  | 0       | 53,212    | △ 53,212  | 皆減     |
| 不 用 額   | 55,584  | 171,836   | △ 116,252 | △ 67.7 |

< 12款 公債費 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和6年度     | 令和5年度     | 増減額       | 増減率     |
|---------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 予 算 現 額 | 7,077,189 | 7,658,934 | △ 581,745 | △ 7.6   |
| 支 出 済 額 | 7,007,271 | 7,653,340 | △ 646,069 | △ 8.4   |
| 執 行 率   | 99.0      | 99.9      |           |         |
| 翌年度繰越額  | 0         | 0         | 0         | —       |
| 不 用 額   | 69,918    | 5,594     | 64,324    | 1,149.9 |

< 13款 諸支出金 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和6年度 | 令和5年度 | 増減額 | 増減率 |
|---------|-------|-------|-----|-----|
| 予 算 現 額 | 0     | 0     | 0   | —   |
| 支 出 済 額 | 0     | 0     | 0   | —   |
| 執 行 率   | —     | —     |     |     |
| 翌年度繰越額  | 0     | 0     | 0   | —   |
| 不 用 額   | 0     | 0     | 0   | —   |

< 14款 予備費 >

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和6年度  | 令和5年度   | 増減額      | 増減率    |
|---------|--------|---------|----------|--------|
| 予 算 現 額 | 51,954 | 121,155 | △ 69,201 | △ 57.1 |
| 支 出 済 額 | 0      | 0       | 0        | —      |
| 執 行 率   | 0      | 0       |          |        |
| 翌年度繰越額  | 0      | 0       | 0        | —      |
| 不 用 額   | 51,954 | 121,155 | △ 69,201 | △ 57.1 |

### 第 3 節 特 別 会 計

#### 1 歳入歳出決算額

各会計の歳入歳出決算額の合計は、次表のとおりである。

##### 歳入歳出決算額

(単位：千円・%)

| 区 分       | 令和 6 年度    | 令和 5 年度    | 増減額     | 増減率  |
|-----------|------------|------------|---------|------|
| 予 算 現 額   | 75,796,831 | 75,018,463 | 778,368 | 1.0  |
| 歳 入 決 算 額 | 74,818,189 | 74,231,487 | 586,703 | 0.8  |
| 執 行 率     | 98.7       | 99.0       |         |      |
| 歳 出 決 算 額 | 72,592,438 | 72,221,221 | 371,218 | 0.5  |
| 執 行 率     | 95.8       | 96.3       |         |      |
| 形 式 収 支   | 2,225,751  | 2,010,266  | 215,485 | 10.7 |

#### 2 会計別歳入歳出決算額

会計別歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

##### 会計別歳入歳出決算額

(単位：千円・%)

| 会 計 名                | 予算現額       | 歳入決算額      | 執行率       | 歳出決算額      | 執行率       | 形式収支      |         |
|----------------------|------------|------------|-----------|------------|-----------|-----------|---------|
| 国民健康保険               | 36,455,367 | 35,902,504 | 98.5      | 35,192,433 | 96.5      | 710,071   |         |
| 都市計画<br>事業土地<br>区画整理 | 土橋         | 643,951    | 678,540   | 105.4      | 389,165   | 60.4      | 289,375 |
|                      | 花園         | 1,757,373  | 1,786,618 | 101.7      | 1,429,047 | 81.3      | 357,571 |
| 分譲住宅建設事業             | 25,703     | 19,984     | 77.7      | 5,582      | 21.7      | 14,402    |         |
| 卸 売 市 場              | 238,593    | 238,561    | 100.0     | 205,259    | 86.0      | 33,302    |         |
| 水道水源保全事業             | 95,650     | 95,916     | 100.3     | 93,366     | 97.6      | 2,550     |         |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業       | 35,988     | 32,945     | 91.5      | 20,876     | 58.0      | 12,069    |         |
| 介護保険事業               | 28,287,567 | 27,869,056 | 98.5      | 27,500,409 | 97.2      | 368,646   |         |
| 財 産 区                | 盛岡         | 4,174      | 4,175     | 100.0      | 3,921     | 93.9      | 254     |
|                      | 賀茂         | 11,395     | 11,394    | 100.0      | 11,150    | 97.9      | 244     |
| 後期高齢者医療              | 8,233,654  | 8,171,320  | 99.2      | 7,734,225  | 93.9      | 437,095   |         |
| 産業用地造成事業             | 豊田東        | 7,416      | 7,175     | 96.8       | 7,004     | 94.4      | 171     |
| 合 計                  | 75,796,831 | 74,818,189 | 98.7      | 72,592,438 | 95.8      | 2,225,751 |         |

### 3 一般会計からの繰入金の状況

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計からの繰入金の状況

(単位：千円・%)

| 区 分                  | 令和6年度      |         | 令和5年度      |           | 増減額      | 増減率       |        |
|----------------------|------------|---------|------------|-----------|----------|-----------|--------|
|                      | 金額         | 構成比     | 金額         | 構成比       |          |           |        |
| 国民健康保険               | 3,983,433  | 11.1    | 4,037,142  | 11.0      | △ 53,709 | △ 1.3     |        |
| 都市計画<br>事業土地<br>区画整理 | 土橋         | 227,232 | 33.5       | 116,489   | 15.9     | 110,743   | 95.1   |
|                      | 花園         | 692,049 | 38.7       | 1,024,991 | 37.1     | △ 332,942 | △ 32.5 |
| 分譲住宅建設事業             | 6,023      | 30.1    | 13,976     | 92.8      | △ 7,953  | △ 56.9    |        |
| 卸 売 市 場              | 50,875     | 21.3    | 66,210     | 27.4      | △ 15,335 | △ 23.2    |        |
| 水道水源保全事業             | 0          | 0.0     | 0          | 0.0       | 0        | —         |        |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業       | 5,898      | 17.9    | 898        | 2.8       | 5,000    | 556.8     |        |
| 介護保険事業               | 4,077,691  | 14.6    | 3,910,441  | 14.6      | 167,250  | 4.3       |        |
| 財 産 区                | 盛岡         | 0       | 0.0        | 0         | 0.0      | 0         | —      |
|                      | 賀茂         | 0       | 0.0        | 0         | 0.0      | 0         | —      |
| 後期高齢者医療              | 984,558    | 12.0    | 880,282    | 13.0      | 104,276  | 11.8      |        |
| 産業用地造成事業             | 豊田東        | 7,000   | 97.6       | 14,800    | 54.6     | △ 7,800   | △ 52.7 |
| 合 計                  | 10,034,759 | —       | 10,065,229 | —         | △ 30,470 | △ 0.3     |        |

注：構成比は、各会計の歳入に占める一般会計からの繰入金額の割合を表す。

## 第 4 節 歳入・歳出構造（普通会計）

歳入・歳出構造における以下の分析は、財政当局が算定した普通会計の数値に基づくものである。普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計で、地方公共団体の公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものである。本市においては、一般会計に水道水源保全事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計を加えたものとなる。

なお、分析の基となる算定数値は令和7年8月8日現在のものであり、以後の総務省の検収完了までの過程において、これらの数値が変更される場合があることを付記する。

### 1 普通会計における財政状況の推移

普通会計における財政状況の推移は、次表のとおりである。

#### 普通会計における財政状況の推移

（単位：千円・％）

| 区 分                    | 令和2年度       | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       |      |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|------|
| 歳入総額(A)                | 253,256,587 | 209,036,181 | 216,652,764 | 216,937,940 | 246,518,164 |      |
| 歳出総額(B)                | 239,387,199 | 194,779,488 | 199,882,435 | 199,838,970 | 229,444,912 |      |
| 形式収支(C)<br>(A) - (B)   | 13,869,388  | 14,256,693  | 16,770,329  | 17,098,970  | 17,073,252  |      |
| 翌年度へ繰り越すべき財源(D)        | 6,464,108   | 5,331,946   | 10,705,353  | 7,383,306   | 8,876,962   |      |
| 実質収支(C) - (D)          | 7,405,280   | 8,924,747   | 6,064,976   | 9,715,664   | 8,196,290   |      |
| 単年度収支(E)               | 23,850      | 1,519,467   | △ 2,859,771 | 3,650,688   | △ 1,519,374 |      |
| 積立金(F)                 | 7,690,554   | 4,400,000   | 4,500,000   | 6,100,000   | 8,100,000   |      |
| 繰上償還金(G)               | 0           | 0           | 33,000      | 0           | 0           |      |
| 積立金取崩し額(H)             | 8,390,554   | 8,700,000   | 1,700,000   | 4,200,000   | 3,428,413   |      |
| 実質単年度収支(E)+(F)+(G)-(H) | △ 676,150   | △ 2,780,533 | △ 26,771    | 5,550,688   | 3,152,213   |      |
| 基準財政需要額                | 66,889,629  | 68,825,312  | 67,825,446  | 68,614,914  | 70,567,807  |      |
| 基準財政収入額                | 96,550,359  | 87,807,964  | 81,951,553  | 105,703,252 | 105,227,352 |      |
| 標準財政規模                 | 126,223,605 | 113,569,332 | 105,453,981 | 137,173,488 | 136,620,567 |      |
| 財政力<br>指数              | 単年度         | 1.44        | 1.28        | 1.21        | 1.54        | 1.49 |
|                        | 3年平均        | 1.39        | 1.42        | 1.31        | 1.34        | 1.41 |
| 経常収支比率                 | 77.1        | 83.5        | 71.1        | 75.1        | 65.0        |      |
| 実質収支比率                 | 5.9         | 7.9         | 5.8         | 7.1         | 6.0         |      |

（つづく）

(つづき)

(単位：千円・%)

| 区 分      | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度      | 令和5年度      | 令和6年度       |
|----------|------------|------------|------------|------------|-------------|
| 経常一般財源比率 | 95.7       | 99.3       | 128.8      | 94.9       | 120.3       |
| 公債費負担比率  | 5.2        | 5.0        | 4.9        | 4.9        | 3.6         |
| 積立金現在高   | 74,998,904 | 67,054,150 | 80,333,649 | 79,439,667 | 102,584,333 |
| 地方債現在高   | 51,630,630 | 51,038,273 | 47,802,339 | 44,093,624 | 39,117,818  |

## 2 歳入の構成

### (1) 自主財源及び依存財源

自主財源は、地方公共団体自身が収入額を見積もり、賦課し、徴収する等により確保することができる収入であり、この収入の多寡は、地方自治体における財政基盤の安定性と行政活動の自律性を測る目安とされる。

これに対して、依存財源は、国・県の意味により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である。

なお、自主財源及び依存財源の推移は、次表のとおりである。

自主財源 …… 地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入

依存財源 …… 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金及び地方債

### 自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円・%)

| 区 分                | 令和2年度       | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 自主財源(A)            | 148,301,927 | 135,775,505 | 149,061,884 | 153,896,393 | 179,150,491 |
| 増減率                | 0.8         | △ 8.4       | 9.8         | 3.2         | 16.4        |
| 構成比<br>(A)/(C)×100 | 58.6        | 65.0        | 68.8        | 70.9        | 72.7        |
| 依存財源(B)            | 104,954,660 | 73,260,676  | 67,590,880  | 63,041,547  | 67,367,673  |
| 増減率                | 90.2        | △ 30.2      | △ 7.7       | △ 6.7       | 6.9         |
| 構成比<br>(B)/(C)×100 | 41.4        | 35.0        | 31.2        | 29.1        | 27.3        |
| 合計<br>(C)=(A)+(B)  | 253,256,587 | 209,036,181 | 216,652,764 | 216,937,940 | 246,518,164 |

(2) 一般財源及び特定財源

一般財源は、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる収入であり、この収入の多寡により財政の弾力性すなわち行政需要への対応力が判断される。

これに対して、特定財源は、財源の用途が特定されている収入である。

なお、一般財源及び特定財源の推移は、次表のとおりである。

一般財源 …… ①の全部と②の一部

- ① 地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金
- ② 分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入並びに地方債

特定財源 …… 次の財源の一部

分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入並びに地方債

一般財源及び特定財源の推移

(単位：千円・%)

| 区 分                  | 令和2年度       | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 一 般 財 源(A)           | 146,562,863 | 141,737,696 | 156,242,312 | 154,629,302 | 191,939,784 |
| 増 減 率                | 1.3         | △ 3.3       | 10.2        | △1.0        | 24.1        |
| 構 成 比<br>(A)/(C)×100 | 57.9        | 67.8        | 72.1        | 71.3        | 77.9        |
| 特 定 財 源(B)           | 106,693,724 | 67,298,485  | 60,410,452  | 62,308,638  | 54,578,380  |
| 増 減 率                | 84.9        | △ 36.9      | △ 10.2      | 3.1         | △ 12.4      |
| 構 成 比<br>(B)/(C)×100 | 42.1        | 32.2        | 27.9        | 28.7        | 22.1        |
| 合 計<br>(C)=(A)+(B)   | 253,256,587 | 209,036,181 | 216,652,764 | 216,937,940 | 246,518,164 |

### 3 歳出の構成

#### (1) 経常的経費及び臨時的経費

経常的経費は、毎年度継続して経常的に支出される経費をいい、地方公共団体が行政活動を行うために必要な固定的経費である。

これに対して、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対する経費又は支出の形態に規則性のない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。これらは、財政構造の健全性を判断する場合の要素となるものである。

なお、経常的経費及び臨時的経費の推移及び構成は、次表のとおりである。

#### 経常的経費及び臨時的経費の推移

(単位：千円・%)

| 区 分                  | 令和2年度       | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 経常的経費(A)             | 122,146,607 | 124,552,490 | 128,565,406 | 130,205,303 | 139,842,126 |
| 増 減 率                | 0.7         | 2.0         | 3.2         | 1.3         | 7.4         |
| 構 成 比<br>(A)/(C)×100 | 51.0        | 63.9        | 64.3        | 65.2        | 60.9        |
| 臨時的経費(B)             | 117,240,592 | 70,226,998  | 71,317,029  | 69,633,667  | 89,602,786  |
| 増 減 率                | 77.9        | △ 40.1      | 1.6         | △ 2.4       | 28.7        |
| 構 成 比<br>(B)/(C)×100 | 49.0        | 36.1        | 35.7        | 34.8        | 39.1        |
| 合 計<br>(C)=(A)+(B)   | 239,387,199 | 194,779,488 | 199,882,435 | 199,838,970 | 229,444,912 |

經常的經費及び臨時的經費の構成

(単位：千円・%)

| 区 分         | 令和6年度       |       | 令和5年度       |       | 増減額         |
|-------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|
|             | 金額          | 構成比   | 金額          | 構成比   |             |
| 經常的經費       | 139,842,126 | 60.9  | 130,205,303 | 65.2  | 9,636,823   |
| 人件費         | 32,602,351  | 14.2  | 29,491,992  | 14.8  | 3,110,359   |
| 物件費         | 34,767,959  | 15.2  | 32,558,751  | 16.3  | 2,209,208   |
| 扶助費         | 38,928,699  | 17.0  | 35,553,434  | 17.8  | 3,375,265   |
| 公債費         | 7,007,271   | 3.1   | 7,653,340   | 3.8   | △ 646,069   |
| 補助費等        | 14,510,744  | 6.3   | 13,583,225  | 6.8   | 927,519     |
| 繰出金         | 9,321,667   | 4.1   | 8,869,436   | 4.4   | 452,231     |
| 維持補修費       | 2,634,811   | 1.1   | 2,428,676   | 1.2   | 206,135     |
| 投資及び出資金・貸付金 | 68,624      | 0.0   | 66,449      | 0.0   | 2,175       |
| 臨時的經費       | 89,602,786  | 39.1  | 69,633,667  | 34.8  | 19,969,119  |
| 投資的經費       | 40,921,340  | 17.8  | 41,675,539  | 20.9  | △ 754,199   |
| (うち人件費)     | (1,139,523) | (0.5) | (1,127,572) | (0.6) | (11,951)    |
| 繰出金         | 4,493,768   | 2.0   | 4,691,148   | 2.3   | △ 197,380   |
| 積立金         | 27,857,507  | 12.1  | 6,735,294   | 3.4   | 21,122,213  |
| 補助費等        | 5,190,874   | 2.3   | 7,895,494   | 4.0   | △ 2,704,620 |
| 投資及び出資金・貸付金 | 1,199,705   | 0.5   | 1,121,460   | 0.6   | 78,245      |
| 人件費         | 822,295     | 0.4   | 756,778     | 0.4   | 65,517      |
| 物件費         | 4,037,958   | 1.8   | 3,243,606   | 1.6   | 794,352     |
| 公債費         | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0           |
| 扶助費         | 4,678,472   | 2.0   | 3,483,670   | 1.7   | 1,194,802   |
| 維持補修費       | 400,867     | 0.2   | 30,678      | 0.0   | 370,189     |
| 合 計         | 229,444,912 | 100.0 | 199,838,970 | 100.0 | 29,605,942  |

(2) 義務的経費及び任意的経費

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費である。これらの経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招くおそれがあるといわれている。

これに対して、任意的経費は、義務的経費以外の一切の非義務的経費であって、団体の意思によって削減できる要素を持つ経費である。これに属する投資的経費は、支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費であり、主として普通建設事業費が挙げられる。

なお、義務的経費及び任意的経費の推移及び構成並びに歳出に占める投資的経費の推移は、次表のとおりである。

義務的経費及び任意的経費の推移

(単位：千円・%)

| 区 分                  | 令和2年度       | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 義務的経費(A)             | 71,012,916  | 80,019,522  | 76,168,552  | 76,939,214  | 84,039,088  |
| 増 減 率                | 1.7         | 12.7        | △ 4.8       | 1.0         | 9.2         |
| 構 成 比<br>(A)/(C)×100 | 29.7        | 41.1        | 38.1        | 38.5        | 36.6        |
| 任意的経費(B)             | 168,374,283 | 114,759,966 | 123,713,883 | 122,899,756 | 145,405,824 |
| 増 減 率                | 43.4        | △ 31.8      | 7.8         | △ 0.7       | 18.3        |
| 構 成 比<br>(B)/(C)×100 | 70.3        | 58.9        | 61.9        | 61.5        | 63.4        |
| 合 計<br>(C)=(A)+(B)   | 239,387,199 | 194,779,488 | 199,882,435 | 199,838,970 | 229,444,912 |

義務的経費及び任意的経費の構成

(単位：千円・%)

| 区 分         | 令和6年度       |       | 令和5年度       |       | 増減額         |
|-------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|
|             | 金額          | 構成比   | 金額          | 構成比   |             |
| 義務的経費       | 84,039,088  | 36.6  | 76,939,214  | 38.5  | 7,099,874   |
| 人件費         | 33,424,646  | 14.6  | 30,248,770  | 15.1  | 3,175,876   |
| 扶助費         | 43,607,171  | 19.0  | 39,037,104  | 19.5  | 4,570,067   |
| 公債費         | 7,007,271   | 3.1   | 7,653,340   | 3.8   | △ 646,069   |
| 任意的経費       | 145,405,824 | 63.4  | 122,899,756 | 61.5  | 22,506,068  |
| 投資的経費       | 40,921,340  | 17.8  | 41,675,539  | 20.9  | △ 754,199   |
| 普通建設事業費     | 40,340,331  | 17.6  | 40,499,243  | 20.3  | △ 158,912   |
| 単独事業費       | 24,707,926  | 10.8  | 26,583,860  | 13.3  | △ 1,875,934 |
| 補助事業費       | 15,231,207  | 6.6   | 13,535,570  | 6.8   | 1,695,637   |
| その他         | 401,198     | 0.2   | 379,813     | 0.2   | 21,385      |
| 災害復旧事業費     | 581,009     | 0.3   | 1,176,296   | 0.6   | △ 595,287   |
| 物件費         | 38,805,917  | 16.9  | 35,802,357  | 17.9  | 3,003,560   |
| 補助費等        | 19,701,618  | 8.6   | 21,478,719  | 10.7  | △ 1,777,101 |
| 繰出金         | 13,815,435  | 6.0   | 13,560,584  | 6.8   | 254,851     |
| 積立金         | 27,857,507  | 12.1  | 6,735,294   | 3.4   | 21,122,213  |
| 投資及び出資金・貸付金 | 1,268,329   | 0.6   | 1,187,909   | 0.6   | 80,420      |
| 維持補修費       | 3,035,678   | 1.3   | 2,459,354   | 1.2   | 576,324     |
| 合 計         | 229,444,912 | 100.0 | 199,838,970 | 100.0 | 29,605,942  |

歳出に占める投資的経費の推移

(単位：千円・%)

| 区 分                     | 令和2年度       | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 歳出合計(A)                 | 239,387,199 | 194,779,488 | 199,882,435 | 199,838,970 | 229,444,912 |
| 投資的経費(B)                | 47,164,130  | 36,864,650  | 31,796,025  | 41,675,539  | 40,921,340  |
| 増 減 率                   | △ 1.8       | △ 21.8      | △ 13.7      | 31.1        | △ 1.8       |
| 投資的経費の割合<br>(B)/(A)×100 | 19.7        | 18.9        | 15.9        | 20.9        | 17.8        |

## 第 5 章 財 産 の 概 要

### 第 1 節 市 有 財 産

財産に関する調書に表示されている財産の状況は、以下のとおりである。

#### 1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

#### 公有財産の状況

| 区 分           |                 | 令和6年度末<br>現在高 | 令和5年度末<br>現在高 | 増減高           |          |
|---------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|----------|
| 土             | 行政財産            | 12,978,888.15 | 13,054,016.27 | △ 75,128.12   |          |
|               | 公用財産            | 1,011,315.79  | 1,011,128.66  | 187.13        |          |
|               | 公共用財産           | 11,967,572.36 | 12,042,887.61 | △ 75,315.25   |          |
| 地<br>(㎡)      | 普通財産            | 15,143,700.18 | 15,080,904.16 | 62,796.02     |          |
|               | 合 計             | 28,122,588.33 | 28,134,920.43 | △ 12,332.10   |          |
| 建             | 行政財産            | 1,579,406.94  | 1,648,500.26  | △ 69,093.32   |          |
|               | 公用財産            | 228,604.41    | 227,916.67    | 687.74        |          |
|               | 公共用財産           | 1,350,802.53  | 1,420,583.59  | △ 69,781.06   |          |
| 物<br>(㎡)      | 普通財産            | 144,502.80    | 145,326.94    | △ 824.14      |          |
|               | 合 計             | 1,723,909.74  | 1,793,827.20  | △ 69,917.46   |          |
| 山             | 面 積<br>(㎡)      | 所有            | 13,518,769.04 | 13,511,882.04 | 6,887.00 |
|               |                 | 分収            | 148,253.00    | 148,253.00    | 0.00     |
|               |                 | 合計            | 13,667,022.04 | 13,660,135.04 | 6,887.00 |
| 林             | 立木の推定蓄積量<br>(㎡) | 所有            | 571,741.32    | 566,196.02    | 5,545.30 |
|               |                 | 分収            | 1,186.49      | 1,186.49      | 0.00     |
|               |                 | 合計            | 572,927.81    | 567,382.51    | 5,545.30 |
| 物 権 (㎡)       |                 | 78,478.69     | 78,478.69     | 0.00          |          |
| 無 体 財 産 権 (件) |                 | 19            | 17            | 2             |          |
| 有 価 証 券 (千円)  |                 | 27,452        | 27,452        | 0             |          |
| 出資による権利 (千円)  |                 | 12,585,813    | 12,385,813    | 200,000       |          |

注：建物の面積は、延べ面積である。

## 2 物品の状況

1点100万円以上の重要物品の状況は、次表のとおりである。

### 重要物品の状況

(単位：点)

| 区 分      | 令和6年度末現在高 | 令和5年度末現在高 | 増減高 |
|----------|-----------|-----------|-----|
| 各種機械器具類等 | 2,864     | 2,861     | 3   |
| 美術工芸品類   | 1,623     | 1,612     | 11  |
| 車 両 類    | 691       | 687       | 4   |
| 合 計      | 5,178     | 5,160     | 18  |

## 3 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

### 債権の状況

(単位：千円)

| 令和6年度末現在高 | 令和5年度末現在高 | 増減高      |
|-----------|-----------|----------|
| 327,560   | 378,479   | △ 50,919 |

## 4 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

### 基金の状況

(単位：円)

| 区 分    | 令和6年度末現在高       | 令和5年度末現在高       | 増減高            |
|--------|-----------------|-----------------|----------------|
| 財産維持基金 | 982,757,912     | 961,347,480     | 21,410,432     |
| 資金積立基金 | 107,785,361,811 | 79,099,095,663  | 28,686,266,148 |
| 資金運用基金 | 20,915,127,995  | 20,915,127,995  | 0              |
| 合 計    | 129,683,247,718 | 100,975,571,138 | 28,707,676,580 |

資金積立基金が増加した主な要因は、財政調整基金10,771,587,000円、地域づくり振興基金9,800,000,000円、脱炭素社会推進基金4,946,564,363円及び都心環境計画推進基金3,600,000,000円の増である。

## 第 2 節 盛岡財産区財産

財産に関する調書に表示されている財産の状況は、以下のとおりである。

### 1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

#### 公有財産の状況（土地及び建物） （単位：㎡）

| 区 分    |       | 令和6年度末現在高  | 令和5年度末現在高  | 増減高  |
|--------|-------|------------|------------|------|
| 土<br>地 | 宅 地   | 2,421.05   | 2,421.05   | 0.00 |
|        | 山 林   | 285,869.46 | 285,869.46 | 0.00 |
|        | 保 安 林 | 14,626.00  | 14,626.00  | 0.00 |
|        | 合 計   | 302,916.51 | 302,916.51 | 0.00 |
| 建 物    |       | 28.98      | 28.98      | 0.00 |

#### 公有財産の状況（山林・保安林） （単位：㎡）

| 土地の権利区分     | 面 積        |            |      |
|-------------|------------|------------|------|
|             | 令和6年度末現在高  | 令和5年度末現在高  | 増減高  |
| 所 有         | 300,495.46 | 300,495.46 | 0.00 |
| その他の権原によるもの | 0.00       | 0.00       | 0.00 |
| 合 計         | 300,495.46 | 300,495.46 | 0.00 |

#### 公有財産の状況（立木） （単位：㎡）

| 土地の権利区分     | 立 木 の 推 定 蓄 積 量 |           |        |
|-------------|-----------------|-----------|--------|
|             | 令和6年度末現在高       | 令和5年度末現在高 | 増減高    |
| 所 有         | 16,516.32       | 16,364.47 | 151.85 |
| その他の権原によるもの | 0.00            | 0.00      | 0.00   |
| 合 計         | 16,516.32       | 16,364.47 | 151.85 |

### 2 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

#### 基金の状況 （単位：円）

| 区 分   | 令和6年度末現在高  | 令和5年度末現在高  | 増減高       |
|-------|------------|------------|-----------|
| 現金・預金 | 23,043,687 | 21,805,687 | 1,238,000 |

### 第 3 節 賀茂財産区財産

財産に関する調書に表示されている財産の状況は、以下のとおりである。

#### 1 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

##### 公有財産の状況（土地及び建物） （単位：㎡）

| 区 分    |       | 令和6年度末現在高    | 令和5年度末現在高    | 増減高  |
|--------|-------|--------------|--------------|------|
| 土<br>地 | 宅 地   | 0.00         | 0.00         | 0.00 |
|        | 山 林   | 731,769.00   | 731,769.00   | 0.00 |
|        | 保 安 林 | 402,519.00   | 402,519.00   | 0.00 |
|        | 合 計   | 1,134,288.00 | 1,134,288.00 | 0.00 |
| 建 物    |       | 19.87        | 19.87        | 0.00 |

##### 公有財産の状況（山林・保安林） （単位：㎡）

| 土地の権利区分     | 面 積          |              |      |
|-------------|--------------|--------------|------|
|             | 令和6年度末現在高    | 令和5年度末現在高    | 増減高  |
| 所 有         | 1,134,288.00 | 1,134,288.00 | 0.00 |
| その他の権原によるもの | 0.00         | 0.00         | 0.00 |
| 合 計         | 1,134,288.00 | 1,134,288.00 | 0.00 |

##### 公有財産の状況（立木） （単位：㎡）

| 土地の権利区分     | 立 木 の 推 定 蓄 積 量 |           |        |
|-------------|-----------------|-----------|--------|
|             | 令和6年度末現在高       | 令和5年度末現在高 | 増減高    |
| 所 有         | 61,427.32       | 60,862.54 | 564.78 |
| その他の権原によるもの | 0.00            | 0.00      | 0.00   |
| 合 計         | 61,427.32       | 60,862.54 | 564.78 |

#### 2 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

##### 基金の状況 （単位：円）

| 区 分   | 令和6年度末現在高  | 令和5年度末現在高  | 増減高       |
|-------|------------|------------|-----------|
| 現金・預金 | 96,113,414 | 92,644,414 | 3,469,000 |

## 第 2 編 令和 6 年度豊田市基金運用状況に関する審査

### 第 1 章 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、市長から審査に付された次の基金に係る令和 6 年度運用状況について、同法に定めるところにより審査を実施した。

- ① 豊田市産業振興基金
- ② 豊田市都心整備基金
- ③ 豊田市土地開発基金

### 第 2 章 審査の方法等

審査は、豊田市監査基準に準拠し、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聴き取りを行った。期間は、令和 7 年 7 月 3 日から 8 月 8 日まで実施した。

- ① 基金運用状況に関する調書
- ② その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び預金証書並びに関係諸帳票については、例月出納検査において確認した。

また、審査に当たっては、次に掲げる着眼点に基づき実施した。

- ① 調書の計数は正確か。
- ② 運用状況からみて基金額は適切か。
- ③ 運用や貸付けは適正に行われているか。
- ④ 土地等を保有する基金について、その財産管理事務は適正か。

### 第 3 章 審査の結果及び所見

豊田市産業振興基金始め 3 基金の令和 6 年度の運用状況について、地方自治法、豊田市基金条例その他の関係法令の規定に基づき審査した結果、調書等は正確に作成され、その運用は確実かつ効率的に執行されているものと認められた。

これら基金の中には、事業促進のために取得したものの、長期にわたって保有している土地もあり、その有効活用や処分も視野に入れながら、今後も引き続き各基金の目的に沿った適正な運用に努められたい。

## 第 4 章 基金運用の概要

### 1 豊田市産業振興基金

この基金は、産業振興に必要な土地取得及び公益財団法人豊田加茂環境整備公社が行う産業廃棄物処分場の建設のための貸付けを目的として設置されたものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

また、令和6年度末の土地の保有面積は、19,708.00 m<sup>2</sup>である。

#### 豊田市産業振興基金運用状況

(単位：円)

| 区 分   | 令和5年度末<br>現在高 | 増加高        | 減少高        | 令和6年度末<br>現在高 |
|-------|---------------|------------|------------|---------------|
| 土 地   | 163,157,399   | 0          | 0          | 163,157,399   |
| 補 償   | 0             | 0          | 0          | 0             |
| 貸 付 金 | 126,678,143   | 0          | 42,223,000 | 84,455,143    |
| 預 金 等 | 1,310,164,458 | 42,223,000 | 0          | 1,352,387,458 |
| 合 計   | 1,600,000,000 | 42,223,000 | 42,223,000 | 1,600,000,000 |

### 2 豊田市都心整備基金

この基金は、都心整備に必要な土地を取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

また、令和6年度末の土地の保有面積は、816.08 m<sup>2</sup>である。

#### 豊田市都心整備基金運用状況

(単位：円)

| 区 分   | 令和5年度末<br>現在高 | 増加高 | 減少高 | 令和6年度末<br>現在高 |
|-------|---------------|-----|-----|---------------|
| 土 地   | 989,265,258   | 0   | 0   | 989,265,258   |
| 補 償   | 0             | 0   | 0   | 0             |
| 貸 付 金 | 0             | 0   | 0   | 0             |
| 預 金 等 | 3,325,862,737 | 0   | 0   | 3,325,862,737 |
| 合 計   | 4,315,127,995 | 0   | 0   | 4,315,127,995 |

### 3 豊田市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

また、令和6年度末の土地の保有面積は、914,895.98㎡である。

#### 豊田市土地開発基金運用状況

(単位:円)

| 区 分   | 令和5年度末<br>現在高  | 増加高            | 減少高            | 令和6年度末<br>現在高  |
|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 土 地   | 1,255,089,203  | 627,378,520    | 361,160,919    | 1,521,306,804  |
| 補 償   | 84,325,986     | 259,961,262    | 68,526,510     | 275,760,738    |
| 貸 付 金 | 4,740,611,136  | 5,500,000,000  | 4,500,000,000  | 5,740,611,136  |
| 預 金 等 | 8,919,973,675  | 4,929,687,429  | 6,387,339,782  | 7,462,321,322  |
| 合 計   | 15,000,000,000 | 11,317,027,211 | 11,317,027,211 | 15,000,000,000 |

## 第 3 編 令和 6 年度豊田市水道事業会計決算審査

### 第 1 章 審 査 の 対 象

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された豊田市水道事業会計に係る令和 6 年度決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

### 第 2 章 審 査 の 方 法 等

審査は、豊田市監査基準に準拠し、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聴き取りを行った。期間は、令和 7 年 7 月 3 日から 8 月 8 日まで実施した。

- ① 決算報告書
- ② 損益計算書
- ③ 剰余金計算書
- ④ 剰余金処分計算書
- ⑤ 貸借対照表
- ⑥ 事業報告書
- ⑦ キャッシュ・フロー計算書
- ⑧ 収益費用明細書
- ⑨ 固定資産明細書
- ⑩ 企業債明細書
- ⑪ 継続費精算報告書
- ⑫ その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び預金証書並びに関係諸帳票については、例月出納検査において確認した。

また、審査に当たっては、次に掲げる着眼点に基づき実施した。

- ① 決算書等の計数が証拠書類と一致しているか。
- ② 前年度と比較して決算額等に著しい増減はないか。その理由は何か。
- ③ 予算は適正に執行処理されたか。
- ④ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- ⑤ 財政状況及び経営成績について適正に表示しているか。
- ⑥ 事業・事務の計画に対する進捗状況は妥当か。

### 第 3 章 審査の結果及び所見

令和 6 年度豊田市水道事業会計の決算について、地方公営企業法その他の関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成されているものと認められた。

#### 1 決算の概況

前年度と比較して、営業収益は水道料金改定による給水収益の増により4億8,709万円の増加で、営業外収益は水道料金改定を1年延期したことに伴う料金不足分に対する一般会計からの補助金の減などにより5億7,852万円の減少となった。これらに特別利益を加えた総収益は、111億1,835万円となり、9,081万円(0.8%)の減少となっている。

また、営業費用は水道施設の維持及び管理委託料の増などにより1億429万円の増加で、営業外費用は雑支出の減などにより5,772万円の減少となった。これらに特別損失を加えた総費用は、103億3,153万円となり、7,758万円(0.8%)の増加となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、7億8,683万円で、前年度と比較して1億6,840万円(17.6%)の減少となっている。

資本的収支は、総収入は23億2,390万円で、前年度と比較して11億2,538万円(32.6%)の減少となっている。総支出は、73億1,153万円で、前年度と比較して4億6,354万円(6.0%)の減少となり、収支不足額は損益勘定留保資金等で補填している。

#### 2 審査意見

令和 6 年度の決算状況を見ると、総収支で7億8,683万円の黒字となっている。経営の健全性を示す経常収支比率は、一般会計からの繰入金により100%を上回っている。料金回収率は100%を下回っており、依然として給水に掛かる費用が水道料金で賄えていない状態であるものの、令和 6 年 4 月に実施した水道料金の改定により給水収益が増加したため、改善した値となっている。

本市の水道事業経営は、人口減少に伴う水需要の減少が見込まれる一方、多くの施設を有し、多額の維持管理費用とともに、老朽化・耐震対策による費用が増加することが見込まれ、今後も厳しい状況が想定される。物価上昇や令和 8 年度には県営水道料金の更なる値上げも予定されていることから、各種経営指標の動向に注視し、より一層の健全経営に努められたい。

令和 6 年度の水道事業は、「豊田市水道ストックマネジメント計画」及び「豊田市新水道耐震化プラン」に基づき、老朽化対策や災害対策が引き続き計画的に実施されている。令和 6 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震を受けて、避難所等に接続する上下水道管路の耐震化など上下水道一体で耐震化を推進する必要性が示された。大規模地震災害時においても水を供給できるよう耐震対策と応急対策の双方を強化されたい。

今後も「新・豊田市水道ビジョン」に掲げる「いつでも たよれる ライフライン 水道」を基本理念に安全・安心な水道水の安定供給に取り組まれたい。

## 第 4 章 決 算 の 概 要

### 第 1 節 業 務 概 要

#### 業務実績

業務実績の状況は、次表のとおりである。

#### 業務実績の状況

| 区 分                          | 令和 6 年度    | 令和 5 年度    | 増 減     | 増減率 (%) |
|------------------------------|------------|------------|---------|---------|
| 給水区域内人口 (人)                  | 415,119    | 415,834    | △ 715   | △ 0.2   |
| 給水人口 (人)                     | 415,035    | 415,736    | △ 701   | △ 0.2   |
| 給水戸数 (戸)                     | 182,082    | 179,930    | 2,152   | 1.2     |
| 普及率 (%)                      | 99.98      | 99.98      | 0.00    | /       |
| 配水能力 (m <sup>3</sup> /日)     | 195,695    | 195,695    | 0       | /       |
| 配水量 (m <sup>3</sup> /年)      | 49,267,151 | 49,085,211 | 181,940 | 0.4     |
| 県水配水量 (m <sup>3</sup> /年)    | 39,754,042 | 39,314,028 | 440,014 | 1.1     |
| 県水依存率 (%)                    | 80.7       | 80.1       | 0.6     | /       |
| 有収水量 (m <sup>3</sup> /年)     | 43,733,382 | 43,734,528 | △ 1,146 | △ 0.0   |
| 有収率 (%)                      | 88.8       | 89.1       | △ 0.3   | /       |
| 最大配水量 (m <sup>3</sup> /日)    | 145,657    | 145,256    | 401     | 0.3     |
| 平均配水量 (m <sup>3</sup> /日)    | 134,978    | 134,113    | 865     | 0.6     |
| 1人1日最大配水量 (L)                | 351        | 349        | 2       | 0.6     |
| 1人1日平均配水量 (L)                | 325        | 323        | 2       | 0.6     |
| 1人1日平均有収水量 (L)               | 289        | 287        | 2       | 0.7     |
| 1 m <sup>3</sup> 当たり費用 (円)   | 236        | 234        | 2       | 0.9     |
| 1 m <sup>3</sup> 当たり収益 (円)   | 254        | 256        | △ 2     | △ 0.8   |
| 1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益 (円) | 198        | 186        | 12      | 6.5     |
| 施設利用率 (%)                    | 69.0       | 68.5       | 0.5     | /       |
| 最大稼働率 (%)                    | 74.4       | 74.2       | 0.2     | /       |
| 職員数 (人)                      | 117        | 119        | △ 2     | △ 1.7   |
| 損益勘定職員数 (人)                  | 82         | 84         | △ 2     | △ 2.4   |

注：普及率は、対給水区域内人口普及率であり、小数点以下第3位を四捨五入した。

## 第 2 節 予 算 執 行 状 況

### 1 収益的収入及び収益的支出

収益的収入は、営業収益、営業外収益及び特別利益により構成され、収益的支出は、営業費用、営業外費用、特別損失及び予備費により構成されている。

収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入の予算執行状況 (消費税を含む。単位：千円・%)

| 区 分                | 令和 6 年度    | 令和 5 年度    | 増減額      | 増減率    |
|--------------------|------------|------------|----------|--------|
| 予算額 (A)            | 11,915,190 | 11,910,132 | 5,058    | 0.0    |
| 決算額 (B)            | 11,998,436 | 12,037,712 | △ 39,276 | △ 0.3  |
| 執行率<br>(B)/(A)×100 | 100.7      | 101.1      | /        |        |
| 予算額に対する<br>決算額の増減  | 83,246     | 127,580    | △ 44,334 | △ 34.8 |

#### 収益的支出の予算執行状況 (消費税を含む。単位：千円・%)

| 区 分                | 令和 6 年度    | 令和 5 年度    | 増減額     | 増減率   |
|--------------------|------------|------------|---------|-------|
| 予算額 (A)            | 11,319,201 | 10,842,495 | 476,706 | 4.4   |
| 決算額 (B)            | 10,807,877 | 10,677,985 | 129,892 | 1.2   |
| 執行率<br>(B)/(A)×100 | 95.5       | 98.5       | /       |       |
| 不 用 額              | 511,324    | 164,510    | 346,814 | 210.8 |

## 2 資本的収入及び資本的支出

資本的収入は、企業債、出資金、工事金収入、建設補助金、固定資産収入、給水負担金及び他会計負担金により構成され、資本的支出は、建設改良費及び償還金により構成されている。

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・%)

| 区 分                | 令和6年度       | 令和5年度       | 増減額         | 増減率    |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|--------|
| 予算額 (A)            | 3,581,417   | 4,706,342   | △ 1,124,925 | △ 23.9 |
| 決算額 (B)            | 2,323,900   | 3,449,281   | △ 1,125,381 | △ 32.6 |
| 執行率<br>(B)/(A)×100 | 64.9        | 73.3        |             |        |
| 翌年度繰越<br>財源充当額     | 2,456       | 0           | 2,456       | 皆増     |
| 予算額に対する<br>決算額の増減  | △ 1,257,517 | △ 1,257,060 | △ 457       | △ 0.0  |

### 資本的支出の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・%)

| 区 分                | 令和6年度      | 令和5年度      | 増減額         | 増減率    |
|--------------------|------------|------------|-------------|--------|
| 予算額 (A)            | 11,481,653 | 13,632,906 | △ 2,151,253 | △ 15.8 |
| 決算額 (B)            | 7,311,526  | 7,775,067  | △ 463,540   | △ 6.0  |
| 執行率<br>(B)/(A)×100 | 63.7       | 57.0       |             |        |
| 翌年度繰越額             | 3,242,445  | 5,151,487  | △ 1,909,042 | △ 37.1 |
| 不 用 額              | 927,682    | 706,352    | 221,330     | 31.3   |

資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額2,456千円を除く。）が資本的支出額に不足する額4,990,082千円は、損益勘定留保資金等で補填している。

### 第 3 節 経 営 成 績

損益計算書は、次表のとおりである。

#### 損益計算書

(単位：千円・%)

| 区 分                       | 令和6年度      |       | 令和5年度      |       | 増減額       | 増減率      |
|---------------------------|------------|-------|------------|-------|-----------|----------|
|                           | 金額         | 構成比   | 金額         | 構成比   |           |          |
| 営業収益                      | 8,650,035  | 77.8  | 8,162,947  | 72.8  | 487,088   | 6.0      |
| 給水収益                      | 8,639,491  | 77.7  | 8,150,821  | 72.7  | 488,670   | 6.0      |
| その他営業収益                   | 10,544     | 0.1   | 12,126     | 0.1   | △ 1,582   | △ 13.0   |
| 営業外収益                     | 2,466,672  | 22.2  | 3,045,188  | 27.2  | △ 578,516 | △ 19.0   |
| 受取利息                      | 23,305     | 0.2   | 3,870      | 0.0   | 19,434    | 502.1    |
| 他会計負担金                    | 34,568     | 0.3   | 46,163     | 0.4   | △ 11,595  | △ 25.1   |
| 他会計補助金                    | 900,000    | 8.1   | 1,394,000  | 12.4  | △ 494,000 | △ 35.4   |
| 長期前受金戻入                   | 1,332,242  | 12.0  | 1,432,710  | 12.8  | △ 100,468 | △ 7.0    |
| 雑収益                       | 172,163    | 1.5   | 166,460    | 1.5   | 5,703     | 3.4      |
| 国庫補助金                     | 4,394      | 0.0   | 1,984      | 0.0   | 2,410     | 121.5    |
| 特別利益                      | 1,647      | 0.0   | 1,030      | 0.0   | 617       | 59.9     |
| 固定資産売却益                   | 403        | 0.0   | 3          | 0.0   | 400       | 12,605.8 |
| 過年度損益修正益                  | 1,026      | 0.0   | 649        | 0.0   | 377       | 58.2     |
| その他特別利益                   | 218        | 0.0   | 379        | 0.0   | △ 160     | △ 42.4   |
| 収益合計 (A)                  | 11,118,353 | 100.0 | 11,209,165 | 100.0 | △ 90,812  | △ 0.8    |
| 営業費用                      | 10,118,365 | 97.9  | 10,014,075 | 97.7  | 104,290   | 1.0      |
| 原水及び浄水費                   | 3,329,170  | 32.2  | 3,235,551  | 31.6  | 93,619    | 2.9      |
| 配水及び給水費                   | 1,358,852  | 13.2  | 1,259,780  | 12.3  | 99,071    | 7.9      |
| 業務費                       | 377,071    | 3.6   | 352,998    | 3.4   | 24,072    | 6.8      |
| 総係費                       | 183,944    | 1.8   | 177,236    | 1.7   | 6,708     | 3.8      |
| 減価償却費                     | 4,668,070  | 45.2  | 4,659,554  | 45.4  | 8,516     | 0.2      |
| 資産減耗費                     | 201,258    | 1.9   | 328,955    | 3.2   | △ 127,697 | △ 38.8   |
| 営業外費用                     | 174,004    | 1.7   | 231,721    | 2.3   | △ 57,717  | △ 24.9   |
| 支払利息                      | 139,783    | 1.4   | 156,556    | 1.5   | △ 16,774  | △ 10.7   |
| 雑支出                       | 34,222     | 0.3   | 75,165     | 0.7   | △ 40,943  | △ 54.5   |
| 特別損失                      | 39,158     | 0.4   | 8,146      | 0.1   | 31,012    | 380.7    |
| 固定資産売却損                   | 2,516      | 0.0   | 1,484      | 0.0   | 1,032     | 69.5     |
| 過年度損益修正損                  | 4,513      | 0.0   | 6,600      | 0.1   | △ 2,087   | △ 31.6   |
| その他特別損失                   | 32,129     | 0.3   | 62         | 0.0   | 32,067    | 51,614.2 |
| 費用合計 (B)                  | 10,331,528 | 100.0 | 10,253,943 | 100.0 | 77,585    | 0.8      |
| 当年度純利益<br>(C) = (A) - (B) | 786,826    | —     | 955,223    | —     | △ 168,397 | △ 17.6   |

営業費用のうち、構成比率の大きい原水及び浄水費と減価償却費の推移を示すと、次表のとおりである。

### 原水及び浄水費の推移

(単位：千円・%)

| 区 分                    | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度      | 令和5年度      | 令和6年度      |
|------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 原水及び浄水費                | 3,205,487  | 3,206,921  | 3,227,438  | 3,235,551  | 3,329,170  |
| うち受水費                  | 2,527,056  | 2,512,441  | 2,520,676  | 2,535,411  | 2,577,059  |
| 総費用に占める割合<br>(原水及び浄水費) | 31.7       | 31.8       | 31.7       | 31.6       | 32.2       |
| 受水量 (m <sup>3</sup> )  | 39,214,960 | 38,589,975 | 38,852,419 | 39,620,236 | 39,989,516 |

原水及び浄水費の大部分を占めるのは受水費であり、受水費は主に愛知県営水道から供給される水の料金である。受水量は前年度と比較して369,280m<sup>3</sup>増加し、受水費も41,648千円の増加となった。総費用に占める割合は、前年度と比較して0.7ポイント上昇し32.2%となっている。

### 減価償却費の推移

(単位：千円・%)

| 区 分            | 令和2年度     | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       |             |
|----------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 減 価 償 却 費      | 4,567,256 | 4,565,080   | 4,626,535   | 4,659,554   | 4,668,070   |             |
| 総費用に占める割合      | 45.2      | 45.3        | 45.4        | 45.4        | 45.2        |             |
| 有形<br>固定<br>資産 | 年度末現在高    | 191,186,192 | 195,088,409 | 199,835,709 | 204,878,402 | 209,471,316 |
|                | 減価償却累計額   | 86,936,765  | 90,143,844  | 94,192,503  | 98,227,721  | 101,963,554 |
|                | 年度末償却未済額  | 104,249,427 | 104,944,565 | 105,643,206 | 106,650,681 | 107,507,762 |
|                | 償 却 累 計 率 | 45.5        | 46.2        | 47.1        | 47.9        | 48.7        |
| 無形<br>固定<br>資産 | 当年度減価償却高  | 0           | 0           | 0           | 0           | 770         |
|                | 年度末現在高    | 0           | 0           | 0           | 3,850       | 3,080       |

注：償却累計率＝減価償却累計額／年度末現在高×100

減価償却費は、前年度と比較して8,516千円の増加となっている。償却累計率は、年度末現在高に対する減価償却累計額の割合で、高いほど施設の老朽化が進んでいる。令和6年度末の償却累計率は、前年度と比較して0.7ポイント上昇し48.7%となっている。

## 第 4 節 財 政 状 態

貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位:千円・%)

| 区 分         |                 | 令和6年度        | 令和5年度        | 増減額         | 増減率    |
|-------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|--------|
| 固定資産        | 土 地             | 3,291,097    | 3,136,716    | 154,381     | 4.9    |
|             | 建 物             | 3,692,280    | 3,375,568    | 316,713     | 9.4    |
|             | 構 築 物           | 87,474,063   | 86,699,631   | 774,432     | 0.9    |
|             | 機 械 及 び 装 置     | 12,470,361   | 9,757,414    | 2,712,947   | 27.8   |
|             | 車 両 運 搬 具       | 33,619       | 7,534        | 26,085      | 346.3  |
|             | 工 具 器 具 及 び 備 品 | 111,887      | 123,015      | △ 11,128    | △ 9.0  |
|             | 建 設 仮 勘 定       | 434,455      | 3,550,803    | △ 3,116,349 | △ 87.8 |
|             | ソ フ ト ウ ェ ア     | 3,080        | 3,850        | △ 770       | △ 20.0 |
|             | 固 定 資 産 合 計     | 107,510,842  | 106,654,531  | 856,311     | 0.8    |
| 流動資産        | 現 金 預 金         | 10,872,849   | 10,735,332   | 137,517     | 1.3    |
|             | 未 収 金           | 1,639,417    | 1,643,519    | △ 4,101     | △ 0.2  |
|             | 貸 倒 引 当 金       | △ 24,307     | △ 26,355     | 2,048       | 7.8    |
|             | 貯 蔵 品           | 56,545       | 55,185       | 1,361       | 2.5    |
|             | 前 払 金           | 774,918      | 1,110,353    | △ 335,435   | △ 30.2 |
|             | 流 動 資 産 合 計     | 13,319,424   | 13,518,034   | △ 198,610   | △ 1.5  |
| 資 産 合 計     |                 | 120,830,265  | 120,172,565  | 657,701     | 0.5    |
| 固定負債        | 企 業 債           | 9,002,455    | 9,455,269    | △ 452,815   | △ 4.8  |
|             | 引 当 金           | 1,831        | 0            | 1,831       | 皆増     |
|             | 固 定 負 債 合 計     | 9,004,286    | 9,455,269    | △ 450,983   | △ 4.8  |
| 流動負債        | 企 業 債           | 1,022,815    | 1,136,020    | △ 113,206   | △ 10.0 |
|             | 未 払 金           | 1,775,974    | 1,093,021    | 682,953     | 62.5   |
|             | 前 受 金           | 365,847      | 973,115      | △ 607,267   | △ 62.4 |
|             | 引 当 金           | 82,764       | 82,173       | 590         | 0.7    |
|             | 預 り 金           | 76,135       | 97,273       | △ 21,139    | △ 21.7 |
|             | 流 動 負 債 合 計     | 3,323,534    | 3,381,603    | △ 58,069    | △ 1.7  |
| 繰延収益        | 長 期 前 受 金       | 60,426,912   | 59,118,920   | 1,307,992   | 2.2    |
|             | 収 益 化 累 計 額     | △ 30,503,576 | △ 29,240,446 | △ 1,263,130 | △ 4.3  |
|             | 繰 延 収 益 合 計     | 29,923,336   | 29,878,474   | 44,862      | 0.2    |
| 負 債 合 計     |                 | 42,251,156   | 42,715,346   | △ 464,190   | △ 1.1  |
| 資 本 金       |                 | 72,730,413   | 71,668,008   | 1,062,405   | 1.5    |
| 剰余金         | 資 本 剰 余 金       | 4,533,988    | 4,533,988    | 0           | 0.0    |
|             | 利 益 剰 余 金       | 1,314,708    | 1,255,223    | 59,485      | 4.7    |
|             | 剰 余 金 合 計       | 5,848,696    | 5,789,210    | 59,485      | 1.0    |
| 資 本 合 計     |                 | 78,579,109   | 77,457,218   | 1,121,891   | 1.4    |
| 負 債 資 本 合 計 |                 | 120,830,265  | 120,172,565  | 657,701     | 0.5    |

注：固定資産は、次表の減価償却累計額を差し引いた後の額である。

## 減価償却累計額

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和6年度       | 令和5年度      | 増減額       | 増減率 |
|---------|-------------|------------|-----------|-----|
| 減価償却累計額 | 101,963,554 | 98,227,721 | 3,735,834 | 3.8 |

企業債及び企業債利息の推移を示すと、次表のとおりである。

## 企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

| 区 分   | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度      | 令和5年度      | 令和6年度      |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 年度末残高 | 11,743,722 | 11,631,183 | 10,526,925 | 10,591,290 | 10,025,269 |
| 借入高   | 300,000    | 1,300,000  | 300,000    | 1,300,000  | 570,000    |
| 償還高   | 1,490,661  | 1,412,539  | 1,404,258  | 1,235,635  | 1,136,020  |
| 企業債利息 | 273,824    | 226,257    | 188,834    | 156,556    | 139,783    |

企業債年度末残高は、前年度と比較して566,020千円の減少となっている。要因は、借入れに対し償還が上回ったことによるものである。

借入高は、前年度と比較して730,000千円減少した。当初は800,000千円の借入れを行う計画としていたが、起債対象事業の繰越しに伴い230,000千円の借入れを繰り越したため、令和6年度は570,000千円の借入れとなった。

## 第 5 節 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 区 分                | 令和 6 年度     | 令和 5 年度     | 増減額       |
|--------------------|-------------|-------------|-----------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー |             |             |           |
| 当年度純利益             | 786,826     | 955,223     | △ 168,397 |
| 減価償却費              | 4,668,070   | 4,659,554   | 8,516     |
| 固定資産除却損            | 201,258     | 328,952     | △ 127,694 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△)    | △ 2,048     | △ 1,288     | △ 760     |
| 退職給付引当金の増減額(減少:△)  | 1,831       | △ 5,494     | 7,325     |
| 賞与引当金の増減額(減少:△)    | 195         | 2,033       | △ 1,837   |
| 法定福利費引当金の増減額(減少:△) | 395         | 45          | 350       |
| 長期前受金戻入額           | △ 1,332,242 | △ 1,432,710 | 100,468   |
| 受取利息及び受取配当金        | △ 23,305    | △ 3,870     | △ 19,434  |
| 支払利息               | 139,783     | 156,556     | △ 16,774  |
| 有形固定資産売却損(益:△)     | 2,516       | 1,481       | 1,035     |
| 未収金の増減額(増加:△)      | △ 55,976    | △ 68,221    | 12,246    |
| 未払金の増減額(減少:△)      | 84,838      | △ 231,551   | 316,389   |
| 前払金の増減額(増加:△)      | △ 14,432    | △ 37,081    | 22,648    |
| 預り金の増減額(減少:△)      | △ 21,139    | 34,437      | △ 55,575  |
| 棚卸資産の増減額(増加:△)     | △ 1,361     | 789         | △ 2,150   |
| 前受金の増減額(減少:△)      | △ 71,386    | △ 12,481    | △ 58,905  |
| 小計                 | 4,363,823   | 4,346,372   | 17,451    |
| 利息及び配当金の受取額        | 23,305      | 3,870       | 19,434    |
| 利息の支払額             | △ 139,783   | △ 156,556   | 16,774    |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー   | 4,247,345   | 4,193,687   | 53,659    |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー |             |             |           |
| 有形固定資産の取得による支出     | △ 4,693,235 | △ 5,570,828 | 877,594   |
| 有形固定資産の売却による収入     | 625         | 140         | 485       |
| 無形固定資産の取得による支出     | 0           | △ 3,850     | 3,850     |
| 国庫補助金等による収入        | 813,737     | 1,109,455   | △ 295,717 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   | △ 3,878,872 | △ 4,465,083 | 586,211   |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー |             |             |           |
| 建設改良企業債による収入       | 570,000     | 1,300,000   | △ 730,000 |
| 建設改良企業債の償還による支出    | △ 1,136,020 | △ 1,235,635 | 99,615    |
| 他会計からの出資による収入      | 335,065     | 439,644     | △ 104,578 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | △ 230,955   | 504,008     | △ 734,964 |
| 4 資金増加額(減少額:△)     | 137,517     | 232,612     | △ 95,094  |
| 5 資金期首残高           | 10,735,332  | 10,502,720  | 232,612   |
| 6 資金期末残高           | 10,872,849  | 10,735,332  | 137,517   |

令和6年度末における資金は、10,872,849千円で、前年度と比較して137,517千円(1.3%)の増加となっている

業務活動で増加した資金4,247,345千円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で3,878,872千円減少し、建設改良企業債の償還等による財務活動で230,955千円減少した結果、137,517千円の資金増となったものである。

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本業での収支状況を表す指標である。

業務活動の結果増加した資金は、4,247,345千円で、前年度と比較して53,659千円(1.3%)の増加となっている。

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械及び装置や建物などの取得・売却等による収支状況を表している。

投資活動の結果減少した資金は、3,878,872千円で、前年度と比較して586,211千円(13.1%)の減少となっている。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減によるものである。

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資・減資による収支や、資金調達・返済に関する収支状況を表している。

財務活動の結果減少した資金は、230,955千円で、前年度と比較すると増加から減少に転じており、734,964千円(145.8%)の減少となっている。主な要因は、建設改良企業債の借入額が730,000千円の減となったことによるものである。

## 第 6 節 経 営 指 標

最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、次表のとおりである。

### 主要な経営指標等の推移

(単位：千円・%)

| 区 分       |                        | 令和 2 年度     | 令和 3 年度     | 令和 4 年度     | 令和 5 年度     | 令和 6 年度     |
|-----------|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 経営成績      | 営 業 収 益                | 7,692,245   | 8,275,203   | 8,180,233   | 8,162,947   | 8,650,035   |
|           | 営 業 損 失                | 2,050,115   | 1,539,516   | 1,784,242   | 1,851,128   | 1,468,330   |
|           | 経 常 利 益                | 537,903     | 416,149     | 206,852     | 962,339     | 824,337     |
|           | 当 年 度 純 利 益            | 532,300     | 409,188     | 246,284     | 955,223     | 786,826     |
|           | 繰入金を除いた<br>当 年 度 純 損 失 | 839,246     | 234,483     | 393,381     | 484,941     | 147,742     |
| 財政状態      | 資 産 合 計                | 118,022,219 | 118,978,554 | 119,161,193 | 120,172,565 | 120,830,265 |
|           | 資 本 金                  | 69,649,257  | 70,372,052  | 70,982,080  | 71,668,008  | 72,730,413  |
|           | 資 本 合 計                | 74,991,377  | 75,615,227  | 76,062,352  | 77,457,218  | 78,579,109  |
|           | 自己資本構成比率               | 88.3        | 88.0        | 88.8        | 89.3        | 89.8        |
|           | 1 年超滞納未収金              | 29,978      | 28,151      | 22,554      | 21,802      | 19,196      |
|           | 不 納 欠 損 額              | 6,067       | 4,183       | 4,942       | 4,331       | 5,558       |
|           | 企業債年度末残高               | 11,743,722  | 11,631,183  | 10,526,925  | 10,591,290  | 10,025,269  |
|           | 企 業 債 利 息              | 273,824     | 226,257     | 188,834     | 156,556     | 139,783     |
| キャッシュ・フロー | 業務活動による<br>キャッシュ・フロー   | 4,087,855   | 3,759,669   | 3,958,214   | 4,193,687   | 4,247,345   |
|           | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー   | △ 2,934,579 | △ 3,763,076 | △ 3,943,654 | △ 4,465,083 | △ 3,878,872 |
|           | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー   | △ 1,012,185 | 77,956      | △ 903,417   | 504,008     | △ 230,955   |
|           | 資 金 期 末 残 高            | 11,317,029  | 11,391,578  | 10,502,720  | 10,735,332  | 10,872,849  |
| その他       | 建 設 改 良 費              | 5,147,303   | 6,069,931   | 5,378,128   | 6,539,431   | 6,175,506   |
|           | 一般会計繰入金                | 1,550,022   | 834,166     | 840,505     | 1,879,807   | 1,269,633   |
|           | 職 員 数 ( 人 )            | 120         | 120         | 119         | 119         | 117         |

注 1：営業収益には、消費税等は含まれていない。

注 2：繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純利益から収益的收入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

注 3：一般会計繰入金は、収益的收入と資本金的收入に計上された一般会計繰入金の合計である。

注 4：自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計

注 5：令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症緊急対策により基本料金の減免を実施した。

令和6年度の概要は、以下のとおりである。

## 1 経営成績

営業収益は、8,650,035千円で、水道料金改定により487,088千円（6.0%）の増加となっている。

営業損失は、1,468,330千円で、前年度と比較して382,798千円（20.7%）の減少となっている。

経常利益は、824,337千円で、前年度と比較して138,002千円（14.3%）の減少となっている。主な要因は、水道料金改定を1年延期したことに伴う料金不足分に対する一般会計からの補助金の減によるものである。

当年度純利益は、786,826千円で、前年度と比較して168,397千円（17.6%）の減少となっている。

当年度純利益から一般会計繰入金を除いてみると、純損失に転じて147,742千円となり、当年度純損失額は前年度と比較して337,198千円（69.5%）の減少となっている。

## 2 財政状態

資産合計は、120,830,265千円で、前年度と比較して657,701千円（0.5%）の増加となっている。主な要因は、機械及び装置の増によるものである。

資本合計は、78,579,109千円で、前年度と比較して1,121,891千円（1.4%）の増加となっている。

1年超滞納未収金は、19,196千円で、前年度と比較して2,606千円（12.0%）の減少となっている。

企業債年度末残高は、10,025,269千円で、前年度と比較して566,020千円（5.3%）の減少となっている。要因は、企業債の償還額が借入額を上回ったことによるものである。

## 3 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、業務活動により4,247,345千円増加し、有形固定資産の取得等による投資活動により3,878,872千円減少、建設改良企業債の償還等の財務活動により230,955千円の減少となっている。その結果、資金期末残高は10,872,849千円で、前年度と比較して137,517千円（1.3%）の増加となっている。

## 4 その他

主に老朽化した水道管路の布設替えなどの水道整備費等で構成される建設改良費は、6,175,506千円で、前年度と比較して363,926千円（5.6%）の減少となっている。

一般会計繰入金は、1,269,633千円で、前年度と比較して610,173千円（32.5%）の減少となっている。

職員数は、前年度から2人減少して117人となっている。

主な経営分析比率の推移は、次表のとおりである。

### 主な経営分析比率の推移

| 区 分  |                          | 令和2<br>年度 | 令和3<br>年度 | 令和4<br>年度 | 令和5<br>年度 | 令和6<br>年度 | 類似団<br>体平均<br>(令和<br>5年度) |
|------|--------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------------------|
| 財務状態 | 流動比率 (%)                 | 391.8     | 343.0     | 331.7     | 399.8     | 400.8     | 232.7                     |
|      | 自己資本構成比率 (%)             | 88.3      | 88.0      | 88.8      | 89.3      | 89.8      | 72.9                      |
|      | 固定資産対長期資本比率 (%)          | 91.0      | 91.4      | 91.8      | 91.3      | 91.5      | 94.0                      |
| 収益性  | 総収支比率 (%)                | 105.3     | 104.1     | 102.4     | 109.3     | 107.6     | 110.1                     |
|      | 経常収支比率 (%)               | 105.3     | 104.1     | 102.0     | 109.4     | 108.0     | 109.8                     |
|      | 営業収支比率 (%)               | 79.0      | 84.3      | 82.1      | 81.5      | 85.5      | 100.1                     |
| その他  | 施設利用率 (%)                | 71.2      | 69.9      | 68.9      | 68.5      | 69.0      | 63.6                      |
|      | 有収率 (%)                  | 89.5      | 89.7      | 89.6      | 89.1      | 88.8      | 91.2                      |
|      | 供給単価 (円/m <sup>3</sup> ) | 168.7     | 184.5     | 185.4     | 186.4     | 197.6     | 169.4                     |
|      | 給水原価 (円/m <sup>3</sup> ) | 191.3     | 193.7     | 199.4     | 201.5     | 204.9     | 165.5                     |
|      | 料金回収率 (%)                | 88.2      | 95.2      | 93.0      | 92.5      | 96.4      | 102.4                     |

注：令和2年度は新型コロナウイルス感染症緊急対策により基本料金の減免を実施した。

### 経営分析比率の概要

| 区 分                    | 算出式   | 指標の意味と分析の考え方  |
|------------------------|---|---|
| 流動比率<br>(%)            | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$  | 短期的な債務に対する支払能力を表す指標。<br>100%以上であることが必要である。                          |
| 自己資本構成<br>比率<br>(%)    | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$             | 総資本に対する自己資本の占める割合。大きいほど経営の健全性が高いとされている。                             |
| 固定資産対長<br>期資本比率<br>(%) | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ | 固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の固定的・長期的安全性を見る指標。100%以下であることが望ましいとされている。 |
| 総収支比率<br>(%)           | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$  | 費用が収益によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満の場合は健全な経営とは言えない。                    |

|                       |  |  |
|-----------------------|--|--|
| <p>経常収支比率<br/>(%)</p> | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$   | <p>営業活動及び営業外活動の費用が、営業活動及び営業外活動の収益によってどの程度賄われているかを示す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。</p> |
| <p>営業収支比率<br/>(%)</p> | $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$                           | <p>企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外して収益性を見る指標。100%未満の場合は営業損失が生じていることを示す。</p>                               |
| <p>施設利用率<br/>(%)</p>  | $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$  | <p>一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。明確な数値基準はないが、高い数値であることが望まれる。</p>                   |
| <p>有収率<br/>(%)</p>    | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$  | <p>施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。</p>                                 |
| <p>供給単価<br/>(円/㎡)</p> | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$   | <p>有収水量 1㎡ 当たりの売値</p>  |
| <p>給水原価<br/>(円/㎡)</p> | $\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費}+\text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$ | <p>有収水量 1㎡ 当たりについて、どれだけの費用が掛かっているかを表す指標</p>  |
| <p>料金回収率<br/>(%)</p>  | $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$   | <p>給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準等を評価することができる。</p>  |

## 第 4 編 令和 6 年度豊田市下水道事業会計決算審査

### 第 1 章 審 査 の 対 象

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、市長から審査に付された豊田市下水道事業会計に係る令和 6 年度決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

### 第 2 章 審 査 の 方 法 等

審査は、豊田市監査基準に準拠し、市長から送付を受けた次に掲げる書類に基づき実施したほか、執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聴き取りを行った。期間は、令和 7 年 7 月 3 日から 8 月 8 日まで実施した。

- ① 決算報告書
- ② 損益計算書
- ③ 剰余金計算書
- ④ 剰余金処分計算書
- ⑤ 貸借対照表
- ⑥ 事業報告書
- ⑦ キャッシュ・フロー計算書
- ⑧ 収益費用明細書
- ⑨ 固定資産明細書
- ⑩ 企業債明細書
- ⑪ 継続費精算報告書
- ⑫ その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び預金証書並びに関係諸帳票については、例月出納検査において確認した。

また、審査に当たっては、次に掲げる着眼点に基づき実施した。

- ① 決算書等の計数が証拠書類と一致しているか。
- ② 前年度と比較して決算額等に著しい増減はないか。その理由は何か。
- ③ 予算は適正に執行処理されたか。
- ④ 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
- ⑤ 財政状況及び経営成績について適正に表示しているか。
- ⑥ 事業・事務の計画に対する進捗状況は妥当か。

## 第 3 章 審査の結果及び所見

令和 6 年度豊田市下水道事業会計の決算について、地方公営企業法その他の関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書等は適法かつ正確に作成されているものと認められた。

### 1 決算の概況

前年度と比較して、営業収益は下水道収益の増などにより 3,925 万円の増加で、営業外収益も長期前受金戻入の増などにより 3,469 万円の増加となった。これらに特別利益を加えた総収益は、82 億 7,513 万円となり、7,426 万円（0.9%）の増加となっている。

また、営業費用は減価償却費の増などにより 1 億 2,147 万円の増加で、営業外費用は支払利息の減などにより 4,586 万円の減少となった。これらに特別損失を加えた総費用は、81 億 4,789 万円となり、7,534 万円（0.9%）の増加となっている。

総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、1 億 2,725 万円で、前年度と比較して 108 万円（0.8%）の減少となっている。

資本的収支は、総収入は 35 億 4,349 万円で、前年度と比較して 4 億 8,882 万円（16.0%）の増加となっている。総支出は、71 億 8,864 万円で、前年度と比較して 1 億 9,794 万円（2.8%）の増加となり、収支不足額は損益勘定留保資金等で補填している。

### 2 審査意見

令和 6 年度の決算状況を見ると、総収支で 1 億 2,725 万円の黒字となっている。経営の健全性を示す経常収支比率は 100% を上回っている。経費回収率は低く、使用料収入が汚水処理費に対して不足する分を恒常的に一般会計繰入金に依存しており、令和 6 年度の繰入金は 29 億 4,787 万円（雨水事業に係るものを含む。）で前年度より減少したものの、依然として多額で推移している。

こうした中、令和 7 年 4 月からは下水道使用料が増額改定された。経費回収率の改善が期待されるが、生活に直接影響することから、市民への丁寧な説明と周知活動が必要である。また、使用料改定に併せて見直された「豊田市上下水道事業経営戦略」においては、流域下水道への接続による処理施設の廃止等の経営効率化に取り組むものとされている。こうした取組を着実に推進するとともに、増加が予想されている流域下水道維持管理負担金などの維持管理費や各種経営指標の動向を注視しながら、より一層の健全経営に努められたい。

一方で、将来にわたり安定的に安全・安心な下水道サービスを提供するためには、老朽化した下水道管路・施設の適切な更新や激甚化する災害を見据えた強靱な上下水道システムの構築も必要不可欠である。「豊田市下水道ストックマネジメント計画」に基づいた老朽化対策及び上下水道一体での耐震対策を着実に進められたい。

今後も「豊田市下水道ビジョン」に掲げる「くらしと水環境をささえる ライフライン下水道」を基本理念に安全で快適な市民生活と健全な水環境の実現に取り組まれたい。

## 第 4 章 決 算 の 概 要

### 第 1 節 業 務 概 要

#### 業務実績

業務実績の状況は、次表のとおりである。

#### 業務実績の状況

(単位：人・%)

| 区 分                | 令和6年度                | 令和5年度      | 増 減     | 増減率   |
|--------------------|----------------------|------------|---------|-------|
| 行政区域内人口 (A)        | 415,853              | 416,747    | △ 894   | △ 0.2 |
| 汚水処理人口 (B)         | 382,846              | 380,033    | 2,813   | 0.7   |
| 処理区域内人口 (C)        | 331,633              | 326,002    | 5,631   | 1.7   |
| 公共下水道 (D)          | 323,597              | 318,233    | 5,364   | 1.7   |
| 流域関連公共下水道          | 320,600              | 315,194    | 5,406   | 1.7   |
| 特定環境保全公共下水道        | 2,997                | 3,039      | △ 42    | △ 1.4 |
| そ の 他              | 8,036                | 7,769      | 267     | 3.4   |
| 農業集落排水             | 7,113                | 6,834      | 279     | 4.1   |
| コミュニティ・プラント        | 713                  | 723        | △ 10    | △ 1.4 |
| 共同し尿浄化槽(市管理)       | 210                  | 212        | △ 2     | △ 0.9 |
| 民間設置の集中浄化槽         | 1,272                | 1,317      | △ 45    | △ 3.4 |
| 合併処理浄化槽            | 49,941               | 52,714     | △ 2,773 | △ 5.3 |
| 接続人口 (E)           | 307,777              | 306,466    | 1,311   | 0.4   |
| 普及率                | 公共下水道普及率(D)/(A)×100  | 77.8       | 76.4    | 1.5   |
|                    | 汚水処理人口普及率(B)/(A)×100 | 92.1       | 91.2    | 0.9   |
| 下水道接続率 (E)/(C)×100 | 92.8                 | 94.0       | △ 1.2   |       |
| 汚水処理水量 (F) (m³)    | 34,917,210           | 34,832,361 | 84,849  | 0.2   |
| 有収水量 (G) (m³)      | 31,967,524           | 31,701,921 | 265,603 | 0.8   |
| 有収率 (G)/(F)×100    | 91.6                 | 91.0       | 0.5     |       |

注1：数値は、各年度4月1日現在の数値である。ただし、接続人口は、各年度末の数値である。

注2：流域関連公共下水道は、区域外流入に係る人口は含まれていない。

注3：有収水量は、下水道使用料徴収の対象となる水の量である。

## 第 2 節 予 算 執 行 状 況

### 1 収益的収入及び収益的支出

収益的収入は、営業収益、営業外収益、特別利益により構成され、収益的支出は、営業費用、営業外費用、特別損失、予備費により構成されている。

収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・%)

| 区 分                | 令和 6 年度   | 令和 5 年度   | 増減額    | 増減率   |
|--------------------|-----------|-----------|--------|-------|
| 予算額 (A)            | 8,628,152 | 8,615,168 | 12,984 | 0.2   |
| 決算額 (B)            | 8,724,746 | 8,627,999 | 96,747 | 1.1   |
| 執行率<br>(B)/(A)×100 | 101.1     | 100.1     | —      |       |
| 予算額に対する<br>決算額の増減  | 96,594    | 12,831    | 83,763 | 652.8 |

#### 収益的支出の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・%)

| 区 分                | 令和 6 年度   | 令和 5 年度   | 増減額      | 増減率    |
|--------------------|-----------|-----------|----------|--------|
| 予算額 (A)            | 8,461,999 | 8,470,050 | △ 8,051  | △ 0.1  |
| 決算額 (B)            | 8,339,582 | 8,260,614 | 78,968   | 1.0    |
| 執行率<br>(B)/(A)×100 | 98.6      | 97.5      | —        |        |
| 不 用 額              | 122,417   | 209,436   | △ 87,019 | △ 41.5 |

## 2 資本的収入及び資本的支出

資本的収入は、企業債、出資金、補助金及び負担金により構成され、資本的支出は、建設改良費及び償還金により構成されている。

資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・%)

| 区 分                | 令和6年度       | 令和5年度       | 増減額      | 増減率    |
|--------------------|-------------|-------------|----------|--------|
| 予算額 (A)            | 4,801,340   | 4,607,661   | 193,679  | 4.2    |
| 決算額 (B)            | 3,543,491   | 3,054,666   | 488,825  | 16.0   |
| 執行率<br>(B)/(A)×100 | 73.8        | 66.3        |          |        |
| 翌年度繰越<br>財源充当額     | 190,000     | 214,060     | △ 24,060 | △ 11.2 |
| 予算額に対する<br>決算額の増減  | △ 1,257,849 | △ 1,552,995 | 295,146  | 19.0   |

### 資本的支出の予算執行状況

(消費税を含む。単位：千円・%)

| 区 分                | 令和6年度      | 令和5年度      | 増減額       | 増減率   |
|--------------------|------------|------------|-----------|-------|
| 予算額 (A)            | 10,216,778 | 10,196,447 | 20,331    | 0.2   |
| 決算額 (B)            | 7,188,638  | 6,990,693  | 197,945   | 2.8   |
| 執行率<br>(B)/(A)×100 | 70.4       | 68.6       |           |       |
| 翌年度繰越額             | 2,595,790  | 2,758,539  | △ 162,749 | △ 5.9 |
| 不 用 額              | 432,350    | 447,215    | △ 14,864  | △ 3.3 |

資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額190,000千円を除く。）が資本的支出額に不足する額3,835,147千円は、損益勘定留保資金等で補填している。

### 第 3 節 経 営 成 績

損益計算書は、次表のとおりである。

#### 損益計算書

(単位：千円・%)

| 区 分                       | 令和6年度     |       | 令和5年度     |       | 増減額      | 増減率    |
|---------------------------|-----------|-------|-----------|-------|----------|--------|
|                           | 金額        | 構成比   | 金額        | 構成比   |          |        |
| 営業収益                      | 4,363,924 | 52.7  | 4,324,673 | 52.7  | 39,250   | 0.9    |
| 下水道収益                     | 3,834,700 | 46.3  | 3,804,498 | 46.4  | 30,202   | 0.8    |
| 他会計負担金                    | 529,173   | 6.4   | 520,075   | 6.3   | 9,098    | 1.7    |
| その他営業収益                   | 50        | 0.0   | 100       | 0.0   | △ 50     | △ 50.0 |
| 営業外収益                     | 3,910,564 | 47.3  | 3,875,870 | 47.3  | 34,694   | 0.9    |
| 受取利息                      | 3,022     | 0.0   | 661       | 0.0   | 2,361    | 357.3  |
| 他会計負担金                    | 1,830,077 | 22.1  | 1,825,241 | 22.3  | 4,837    | 0.3    |
| 他会計補助金                    | 158,622   | 1.9   | 169,169   | 2.1   | △ 10,547 | △ 6.2  |
| 国庫補助金                     | 34,353    | 0.4   | 29,836    | 0.4   | 4,517    | 15.1   |
| 長期前受金戻入                   | 1,873,620 | 22.6  | 1,844,364 | 22.5  | 29,256   | 1.6    |
| 雑収益                       | 10,870    | 0.1   | 6,599     | 0.1   | 4,270    | 64.7   |
| 特別利益                      | 648       | 0.0   | 331       | 0.0   | 316      | 95.5   |
| 過年度損益修正益                  | 576       | 0.0   | 308       | 0.0   | 268      | 87.3   |
| その他特別利益                   | 72        | 0.0   | 24        | 0.0   | 48       | 202.2  |
| 収益合計(A)                   | 8,275,135 | 100.0 | 8,200,874 | 100.0 | 74,261   | 0.9    |
| 営業費用                      | 7,678,821 | 94.2  | 7,557,347 | 93.6  | 121,474  | 1.6    |
| 污水管渠費                     | 435,178   | 5.3   | 427,665   | 5.3   | 7,513    | 1.8    |
| 污水ポンプ場費                   | 60,412    | 0.7   | 65,825    | 0.8   | △ 5,414  | △ 8.2  |
| 污水处理場費                    | 228,856   | 2.8   | 220,924   | 2.7   | 7,933    | 3.6    |
| 流域下水道維持管理負担金              | 1,366,633 | 16.8  | 1,362,995 | 16.9  | 3,638    | 0.3    |
| 雨水施設費                     | 95,088    | 1.2   | 83,748    | 1.0   | 11,340   | 13.5   |
| 業務費                       | 184,716   | 2.3   | 167,315   | 2.1   | 17,401   | 10.4   |
| 総係費                       | 107,748   | 1.3   | 104,064   | 1.3   | 3,684    | 3.5    |
| 減価償却費                     | 5,135,967 | 63.0  | 5,088,914 | 63.0  | 47,053   | 0.9    |
| 資産減耗費                     | 64,223    | 0.8   | 35,897    | 0.4   | 28,325   | 78.9   |
| 営業外費用                     | 467,978   | 5.7   | 513,840   | 6.4   | △ 45,862 | △ 8.9  |
| 支払利息                      | 447,184   | 5.5   | 493,815   | 6.1   | △ 46,631 | △ 9.4  |
| 雑支出                       | 20,794    | 0.3   | 20,025    | 0.2   | 769      | 3.8    |
| 特別損失                      | 1,087     | 0.0   | 1,362     | 0.0   | △ 276    | △ 20.2 |
| 過年度損益修正損                  | 1,087     | 0.0   | 1,354     | 0.0   | △ 267    | △ 19.7 |
| その他特別損失                   | 0         | 0.0   | 8         | 0.0   | △ 8      | 皆減     |
| 費用合計(B)                   | 8,147,886 | 100.0 | 8,072,550 | 100.0 | 75,336   | 0.9    |
| 当年度純利益<br>(C) = (A) - (B) | 127,249   | —     | 128,324   | —     | △ 1,076  | △ 0.8  |

営業費用のうち、構成比率の大きい減価償却費の推移を示すと次表のとおりである。

### 減価償却費の推移

(単位：千円・%)

| 区 分            |           | 令和2年度       | 令和3年度       | 令和4年度       | 令和5年度       | 令和6年度       |
|----------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 減 価 償 却 費      |           | 4,949,818   | 4,978,972   | 5,036,557   | 5,088,914   | 5,135,967   |
| 総費用に占める割合      |           | 63.1        | 61.9        | 63.1        | 63.0        | 63.0        |
| 有形<br>固定<br>資産 | 年度末現在高    | 188,459,837 | 192,688,402 | 196,248,247 | 200,118,370 | 204,310,564 |
|                | 減価償却累計額   | 43,960,321  | 48,655,473  | 53,362,929  | 58,169,798  | 63,007,431  |
|                | 年度末償却未済額  | 144,499,515 | 144,032,930 | 142,885,317 | 141,948,572 | 141,303,133 |
|                | 償 却 累 計 率 | 23.3        | 25.3        | 27.2        | 29.1        | 30.8        |
| 無形<br>固定<br>資産 | 当年度減価償却高  | 249,209     | 250,606     | 252,303     | 255,380     | 258,770     |
|                | 年度末現在高    | 5,620,403   | 5,468,165   | 5,371,007   | 5,260,237   | 5,102,656   |

注：償却累計率＝減価償却累計額／年度末現在高×100

減価償却費は、前年度と比較して47,053千円の増加となっている。償却累計率は、年度末現在高に対する減価償却累計額の割合で、高いほど施設の老朽化が進んでいる。令和6年度末の償却累計率は、前年度と比較して1.8ポイント上昇し30.8%となっている。

一般会計からの繰入金の推移は、次表のとおりである。

### 一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円・%)

| 区 分   | 令和2年度     | 令和3年度     | 令和4年度     | 令和5年度     | 令和6年度     |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 繰 入 金 | 3,144,119 | 3,008,901 | 2,722,320 | 2,964,485 | 2,947,873 |
| 増 減 額 | △ 556,896 | △ 135,218 | △ 286,581 | 242,164   | △ 16,612  |
| 増 減 率 | △ 15.0    | △ 4.3     | △ 9.5     | 8.9       | △ 0.6     |

## 第 4 節 財 政 状 態

貸借対照表は、次表のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円・%)

| 区 分         |                 | 令和6年度        | 令和5年度        | 増減額         | 増減率    |
|-------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|--------|
| 固定資産        | 土 地             | 2,000,500    | 2,000,500    | 0           | 0.0    |
|             | 建 物             | 1,297,569    | 1,356,781    | △ 59,212    | △ 4.4  |
|             | 構 築 物           | 133,409,313  | 132,836,265  | 573,048     | 0.4    |
|             | 機 械 及 び 装 置     | 3,784,833    | 4,014,096    | △ 229,264   | △ 5.7  |
|             | 車 両 運 搬 具       | 1,652        | 621          | 1,031       | 166.0  |
|             | 工 具 器 具 及 び 備 品 | 142          | 153          | △ 11        | △ 7.2  |
|             | 建 設 仮 勘 定       | 809,123      | 1,740,154    | △ 931,031   | △ 53.5 |
|             | 施 設 利 用 権       | 5,100,696    | 5,257,787    | △ 157,091   | △ 3.0  |
|             | ソ フ ト ウ ェ ア     | 1,960        | 2,450        | △ 490       | △ 20.0 |
|             | 固 定 資 産 合 計     | 146,405,788  | 147,208,808  | △ 803,020   | △ 0.5  |
| 流動資産        | 現 金 預 金         | 3,659,267    | 2,898,561    | 760,706     | 26.2   |
|             | 未 収 金           | 764,434      | 780,543      | △ 16,109    | △ 2.1  |
|             | 貸 倒 引 当 金       | △ 11,565     | △ 11,886     | 321         | 2.7    |
|             | 前 払 金           | 751,695      | 778,322      | △ 26,627    | △ 3.4  |
|             | 流 動 資 産 合 計     | 5,163,831    | 4,445,540    | 718,290     | 16.2   |
| 資 産 合 計     |                 | 151,569,619  | 151,654,349  | △ 84,730    | △ 0.1  |
| 固定負債        | 企 業 債           | 30,005,773   | 30,548,703   | △ 542,929   | △ 1.8  |
|             | 固 定 負 債 合 計     | 30,005,773   | 30,548,703   | △ 542,929   | △ 1.8  |
| 流動負債        | 企 業 債           | 2,411,429    | 2,526,389    | △ 114,960   | △ 4.6  |
|             | 未 払 金           | 1,538,278    | 870,415      | 667,863     | 76.7   |
|             | 引 当 金           | 36,541       | 37,280       | △ 739       | △ 2.0  |
|             | 預 り 金           | 87,745       | 103,734      | △ 15,989    | △ 15.4 |
|             | 流 動 負 債 合 計     | 4,073,993    | 3,537,818    | 536,176     | 15.2   |
| 繰延収益        | 長 期 前 受 金       | 73,462,352   | 72,286,175   | 1,176,177   | 1.6    |
|             | 収 益 化 累 計 額     | △ 24,235,582 | △ 22,424,181 | △ 1,811,401 | △ 8.1  |
|             | 繰 延 収 益 合 計     | 49,226,770   | 49,861,995   | △ 635,224   | △ 1.3  |
| 負 債 合 計     |                 | 83,306,537   | 83,948,515   | △ 641,978   | △ 0.8  |
| 資 本 金       |                 | 67,487,641   | 66,929,316   | 558,324     | 0.8    |
| 剰余金         | 資 本 剰 余 金       | 648,193      | 648,193      | 0           | 0.0    |
|             | 利 益 剰 余 金       | 127,249      | 128,324      | △ 1,076     | △ 0.8  |
|             | 剰 余 金 合 計       | 775,442      | 776,518      | △ 1,076     | △ 0.1  |
| 資 本 合 計     |                 | 68,263,083   | 67,705,834   | 557,249     | 0.8    |
| 負 債 資 本 合 計 |                 | 151,569,619  | 151,654,349  | △ 84,730    | △ 0.1  |

注：固定資産は、次表の減価償却累計額を差し引いた後の額である。

## 減価償却累計額

(単位：千円・%)

| 区 分     | 令和6年度      | 令和5年度      | 増減額       | 増減率 |
|---------|------------|------------|-----------|-----|
| 減価償却累計額 | 63,007,431 | 58,169,798 | 4,837,633 | 8.3 |

企業債及び企業債利息の推移を示すと、次表のとおりである。

## 企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

| 区 分   | 令和2年度      | 令和3年度      | 令和4年度      | 令和5年度      | 令和6年度      |
|-------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 年度末残高 | 37,078,504 | 35,805,898 | 34,239,382 | 33,075,092 | 32,417,203 |
| 借入高   | 1,028,600  | 1,610,000  | 1,219,900  | 1,499,400  | 1,868,500  |
| 償還高   | 2,881,283  | 2,882,606  | 2,786,416  | 2,663,691  | 2,526,389  |
| 企業債利息 | 693,771    | 617,986    | 555,244    | 493,815    | 447,184    |

企業債年度末残高は、前年度と比較して657,889千円の減少となっている。要因は、借入れに対し償還が上回ったことによるものである。

## 第 5 節 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 区 分                  | 令和 6 年度     | 令和 5 年度     | 増減額      |
|----------------------|-------------|-------------|----------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー   |             |             |          |
| 当 年 度 純 利 益          | 127,249     | 128,324     | △ 1,076  |
| 減 価 償 却 費            | 5,135,967   | 5,088,914   | 47,053   |
| 固 定 資 産 除 却 損        | 64,223      | 35,897      | 28,325   |
| 貸倒引当金の増減額(減少：△)      | △ 321       | 156         | △ 477    |
| 賞与引当金の増減額(減少：△)      | △ 682       | △ 1,540     | 858      |
| 法定福利費引当金の増減額(減少：△)   | △ 57        | △ 252       | 195      |
| 長期前受金戻入額             | △ 1,873,620 | △ 1,844,364 | △ 29,256 |
| 受取利息及び受取配当金          | △ 3,022     | △ 661       | △ 2,361  |
| 支 払 利 息              | 447,184     | 493,815     | △ 46,631 |
| 未 収 金 の 増 減 額 (増加：△) | 12,021      | △ 80,429    | 92,450   |
| 未 払 金 の 増 減 額 (減少：△) | 38,191      | △ 45,464    | 83,655   |
| 前 払 金 の 増 減 額 (増加：△) | 30,094      | 14,185      | 15,909   |
| 預り金の増減額(減少：△)        | △ 15,989    | 41,153      | △ 57,142 |
| 小 計                  | 3,961,238   | 3,829,735   | 131,503  |
| 利息及び配当金の受取額          | 3,022       | 661         | 2,361    |
| 利息の支払額               | △ 501,198   | △ 439,802   | △ 61,396 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー     | 3,463,062   | 3,390,594   | 72,468   |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー   |             |             |          |
| 有形固定資産の取得による支出       | △ 3,508,246 | △ 3,658,739 | 150,493  |
| 無形固定資産の取得による支出       | △ 101,190   | △ 144,609   | 43,419   |
| 国庫補助金等による収入          | 1,138,444   | 1,025,811   | 112,634  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △ 2,470,992 | △ 2,777,538 | 306,546  |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー   |             |             |          |
| 建設改良企業債による収入         | 1,868,500   | 1,499,400   | 369,100  |
| 建設改良企業債の償還による支出      | △ 2,529,864 | △ 2,660,216 | 130,352  |
| 他会計からの出資による収入        | 430,000     | 450,000     | △ 20,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △ 231,364   | △ 710,816   | 479,452  |
| 4 資金増加額(減少額：△)       | 760,706     | △ 97,759    | 858,465  |
| 5 資金期首残高             | 2,898,561   | 2,996,321   | △ 97,759 |
| 6 資金期末残高             | 3,659,267   | 2,898,561   | 760,706  |

令和6年度末における資金は、3,659,267千円で、前年度と比較して760,706千円(26.2%)の増加となっている。

業務活動で増加した資金3,463,062千円が、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で2,470,992千円減少し、建設改良企業債の償還等による財務活動で231,364千円減少した結果、760,706千円の資金増となったものである。

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、本業での収支状況を表している。

業務活動の結果増加した資金は、3,463,062千円で、前年度と比較して72,468千円(2.1%)の増加となっている。

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械及び装置や建物などの取得・売却等による収支状況を表している。

投資活動の結果減少した資金は、2,470,992千円で、前年度と比較して306,546千円(11.0%)の減少となっている。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減によるものである。

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資・減資による収支や、資金調達・返済に関する収支状況を表している。

財務活動の結果減少した資金は、231,364千円で、前年度と比較して479,452千円(67.5%)の減少となっている。主な要因は、建設改良企業債の借入れによる収入が369,100千円の増となったことによるものである。借入額に対して償還額は上回っている。

## 第 6 節 経 営 指 標

最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移は、次表のとおりである。

### 主要な経営指標等の推移

(単位：千円・%)

| 区 分       |                      | 令和 2 年度     | 令和 3 年度     | 令和 4 年度     | 令和 5 年度     | 令和 6 年度     |
|-----------|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 経営成績      | 営業収益                 | 4,358,120   | 4,405,294   | 4,389,874   | 4,324,673   | 4,363,924   |
|           | 営業損失                 | 2,775,454   | 2,992,597   | 3,007,562   | 3,232,674   | 3,314,898   |
|           | 経常利益                 | 550,641     | 290,152     | 329,224     | 129,356     | 127,688     |
|           | 当年度純利益               | 549,539     | 288,091     | 550,723     | 128,324     | 127,249     |
|           | 繰入金を除いた<br>当年度純損失    | 1,643,349   | 1,725,974   | 1,445,635   | 1,866,085   | 1,861,451   |
| 財政状態      | 資産合計                 | 155,467,609 | 154,546,915 | 152,927,162 | 151,654,349 | 151,569,619 |
|           | 資本金                  | 64,540,963  | 65,500,502  | 65,928,593  | 66,929,316  | 67,487,641  |
|           | 資本合計                 | 65,738,539  | 66,436,787  | 67,127,510  | 67,705,834  | 68,263,083  |
|           | 自己資本構成比率             | 75.5        | 76.1        | 77.0        | 77.5        | 77.5        |
|           | 1年超滞納未収金             | 14,996      | 11,492      | 9,652       | 9,737       | 9,388       |
|           | 不納欠損額                | 1,931       | 1,913       | 2,437       | 2,031       | 2,035       |
|           | 企業債年度末残高             | 37,078,504  | 35,805,898  | 34,239,382  | 33,075,092  | 32,417,203  |
|           | 企業債利息                | 693,771     | 617,986     | 555,244     | 493,815     | 447,184     |
| キャッシュ・フロー | 業務活動による<br>キャッシュ・フロー | 3,824,948   | 3,394,970   | 3,980,831   | 3,390,594   | 3,463,062   |
|           | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | △ 2,738,252 | △ 2,672,527 | △ 2,976,316 | △ 2,777,538 | △ 2,470,992 |
|           | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | △ 1,432,123 | △ 862,606   | △ 1,426,516 | △ 710,816   | △ 231,364   |
|           | 資金期末残高               | 3,558,485   | 3,418,322   | 2,996,321   | 2,898,561   | 3,659,267   |
| その他       | 建設改良費                | 3,425,326   | 4,618,526   | 4,042,683   | 4,327,002   | 4,662,249   |
|           | 一般会計繰入金              | 3,144,119   | 3,008,901   | 2,722,320   | 2,964,485   | 2,947,873   |
|           | 職員数(人)               | 54          | 54          | 52          | 52          | 50          |

注 1：営業収益には、消費税等は含まれていない。

注 2：繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金（雨水事業に係るものを除く。）を除いたものである。

注 3：一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入に計上された一般会計繰入金の合計である。

注 4：自己資本構成比率＝（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／負債資本合計

令和6年度の概要は、以下のとおりである。

## 1 経営成績

営業収益は、4,363,924千円で、前年度と比較して39,250千円(0.9%)の増加となっている。主な要因は、下水道収益の増によるものである。

営業損失は、3,314,898千円で、前年度と比較して82,224千円(2.5%)の増加となっている。主な要因は、下水道事業の面整備の進捗に伴う減価償却費の増によるものである。

経常利益は、127,688千円で、前年度と比較して1,668千円(1.3%)の減少となっている。

当年度純利益は、127,249千円で、前年度と比較して1,076千円(0.8%)の減少となっている。

当年度純利益から一般会計繰入金(雨水事業に係るものを除く。)を除いてみると、純損失に転じて1,861,451千円となり、当年度純損失額は前年度と比較して4,634千円(0.2%)の減少となっている。

## 2 財政状態

資産合計は、151,569,619千円で、前年度と比較して84,730千円(0.1%)の減少となっている。主な要因は、減価償却に伴う固定資産の減によるものである。

資本合計は、68,263,083千円で、前年度と比較して557,249千円(0.8%)の増加となっている。

1年超滞納未収金は、9,388千円で、前年度と比較して349千円(3.6%)の減少となっている。

企業債年度末残高は、32,417,203千円で、前年度と比較して657,889千円(2.0%)の減少となっている。要因は、企業債の償還額が借入額を上回ったことによるものである。

## 3 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローは、業務活動により3,463,062千円増加し、有形固定資産の取得等による投資活動により2,470,992千円減少、建設改良企業債の償還等の財務活動により231,364千円の減少となっている。その結果、資金期末残高は、3,659,267千円で、前年度と比較して760,706千円(26.2%)の増加となっている。

#### 4 その他

主に下水道管路の新規整備事業に充てられる建設改良費は、4,662,249千円で、前年度と比較して335,246千円(7.7%)の増加となっている。

一般会計繰入金は、2,947,873千円で、前年度と比較して16,612千円(0.6%)の減少となっている。主な要因は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の収益的収支の不足額に対する一般会計補助金及び一般会計からの出資金の減によるものである。

職員数は、前年度から2人減少して、50人となっている。

主な経営分析比率の推移は、次表のとおりである。

#### 主な経営分析比率の推移

| 区 分         |                                    | 令和2<br>年度 | 令和3<br>年度 | 令和4<br>年度 | 令和5<br>年度 | 令和6<br>年度 | 類似団体<br>平均<br>(令和<br>5年度) |
|-------------|------------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------------------|
| 財務<br>状態    | 流 動 比 率 (%)                        | 134.7     | 128.9     | 129.3     | 125.7     | 126.8     | —                         |
|             | 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)                | 75.5      | 76.1      | 77.0      | 77.5      | 77.5      | 64.0                      |
|             | 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)          | 99.1      | 99.3      | 99.3      | 99.4      | 99.3      | 100.6                     |
| 収 益 性       | 総 収 支 比 率 (%)                      | 107.0     | 103.6     | 106.9     | 101.6     | 101.6     | 105.8                     |
|             | 経 常 収 支 比 率 (%)                    | 107.0     | 103.6     | 104.1     | 101.6     | 101.6     | 105.8                     |
| そ<br>の<br>他 | 施 設 利 用 率 (%)                      | 44.9      | 44.8      | 43.0      | 43.5      | 43.6      | —                         |
|             | 有 収 率 (%)                          | 93.0      | 91.8      | 92.3      | 91.0      | 91.6      | 80.3                      |
|             | 水 洗 化 率 (%)                        | 94.1      | 94.1      | 93.9      | 94.0      | 92.8      | 95.0                      |
|             | 使 用 料 単 価 (円/㎡)                    | 119.2     | 119.4     | 119.7     | 120.0     | 120.0     | 143.0                     |
|             | 汚 水 処 理 原 価 (円/㎡)                  | 169.9     | 173.2     | 172.5     | 178.9     | 178.6     | 165.6                     |
|             | 経 費 回 収 率 (%)<br>(分流式下水道等による経費控除前) | 70.2      | 68.9      | 69.4      | 67.1      | 67.2      | 86.4                      |

注：類似団体平均は、公共下水道事業のみの数値である。

#### 経営分析比率の概要

| 区 分                 | 算出式  | 指標の意味と分析の考え方                               |
|---------------------|--|--|
| 流動比率<br>(%)         | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$   | 短期的な債務に対する支払能力を表す指標。<br>100%以上であることが必要である。 |
| 自己資本構成<br>比率<br>(%) | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 総資本に対する自己資本の占める割合。大きいほど経営の健全性が高いとされている。    |

|                 |   |   |
|-----------------|---|---|
| 固定資産対長期資本比率 (%) | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ | 固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の固定的・長期的安全性を見る指標。100%以下であることが望ましいとされている。                       |
| 総収支比率 (%)       | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$  | 費用が収益によってどの程度賄われているかを示す指標。100%未満の場合は健全な経営とは言えない。  |
| 経常収支比率 (%)      | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$  | 営業活動及び営業外活動の費用が、営業活動及び営業外活動の収益によってどの程度賄われているかを示す指標。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。 |
| 施設利用率 (%)       | $\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$  | 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。施設がどの程度利用されているのかを示す。            |
| 有収率 (%)         | $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理量}} \times 100$   | 処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的と言える。                         |
| 水洗化率 (%)        | $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$  | 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合   |
| 使用料単価 (円/㎡)     | $\frac{\text{経常費用一(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附带事業費+長期前受金戻)}}{\text{年間総有収水量}}$                               | 有収水量 1㎡ 当たりの使用料   |
| 汚水処理原価 (円/㎡)    | $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$  | 有収水量 1㎡ 当たりの汚水処理費。維持管理費と資本費とに分けられる。   |
| 経費回収率 (%)       | $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$  | 汚水処理に要した費用に対する、使用料の回収程度を表す指標。下水道の経営は汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。                            |